

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	大東市民まつり補助事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		市民生活部			市民政策課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	01	一般管理費		分野別計画					
	事業	0105	大東市民まつり補助事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						○	

2. 内容

事業概要（全体）	各種団体から選出された市民を構成員とした、実行委員会形式による市民まつりの開催を補助する。		事業概要（今年度）	市民まつり実行委員会に対する補助金を交付した。
スケジュール（全体）	・ 11月	市民まつりを開催	スケジュール（今年度）	・ R7. 2～3月 令和7年度事業開始（役員会・総会） ・ 8月 補助金申請 ・ 11月9日 市民まつりを開催 ・ R8. 1月中旬～下旬 会計監査 ・ R8. 2月上旬 補助金確定・精算処理
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	大東市民まつりは実行委員会形式によるもので、実施主体はあくまで実行委員会であるが、既に一定の民間企業の協力を得て運営している。 実行委員会・商工会議所（市内企業）・地域・行政が一体となって開催していることから、公民連携の形式は構築できているものとする。		

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	4,000		4,000		4,500	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		4,000		4,000		4,500	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	4,000		4,000		0	
		うち基金繰入金	4,000		4,000		0	
		一般財源	0		0		4,500	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.60	4,726	0.90	7,414	0.90	7,594
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.30	1,213	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		345		486		441
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		6,284		7,900		8,035	
	総事業費 a+b		10,284		11,900		12,535	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	市民まつりへの参加人数	成果	令和7年度	人	目標	30,000	30,000	30,000
			30,000		実績	24,000	24,000	4,000
	指標の定義		市民まつりの模擬店の来場者数の平均値を基に算出した数値					
指標②	参加者満足度	成果	令和8年度	%	目標	70	70	70
			70		実績	73	78	43
	指標の定義		市民まつりの来場者に対し実施したアンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	物価や人件費の高騰に直面しながらも、経費の見直しや協賛金獲得推進などの取り組みが功を奏し、無事に開催を実現した。当日は市民・団体による工夫を凝らした多様な出し物が展開されたものの、雨天に見舞われる中での実施となり参加者の満足度は低い結果となった。今後さらなる物価高騰を見込み、実行委員会の財務体制強化を図る。また来場者の方々が当日の天候に左右されずに楽しめるような環境を整備することが課題。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	コミュニティ助成事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		市民生活部			市民政策課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	01	一般管理費		分野別計画					
	事業	0106	コミュニティ助成事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						○	

2. 内容

事業概要（全体）	一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を活用し、集会所やコミュニティ活動にかかる備品の整備等に必要な費用を補助する。		事業概要（今年度）	集会所やコミュニティ活動にかかる備品の整備等に必要な費用を補助した。	
スケジュール（全体）	・ R7. 9～10月 ・ R8. 4月	全地区に照会し、応募多数の場合は抽選会を実施、事業ごとに1団体を決定し、申請する。 大阪府より採択通知後、事業実施	スケジュール（今年度）	・ 4月 ・ 9～10月	採択通知後、事業実施 事業完了後に実績報告提出 来年度用の全地区照会 各事業1団体を大阪府に申請
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	「一般財団法人 自治総合センター」が実施している宝くじの社会貢献広報事業であるため、公民連携の導入不可。			

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	2,500		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		2,500		0		0	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	2,500		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	0		0		0	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	788	0.10	824	0.10	844
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		58		54		49
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		846		878		893	
総事業費 a+b			3,346		878		893	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	事業実施団体数	活動	令和7年度	件	目標	1	1	2
			2		実績	1	0	0
	指標の定義		自治総合センターより助成金の決定がされた件数					
指標②	応募団体数	成果	令和8年度	件	目標	7	7	7
			7		実績	4	4	2
	指標の定義		コミュニティ助成事業補助金の交付申込があった件数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和7年度は本市から一般財団法人自治総合センターに1団体申請して不採択となった。引き続き本事業の活用を促進し、公民館で利用する備品及びすべての住民にやさしいまちづくりを促進するための設備の整備により、利便性の向上やコミュニティ活動の広報の円滑化、地域の交流促進につなげていく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	地域活動補助事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		市民政策課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	01	一般管理費		分野別計画					
	事業	0107	地域活動補助事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						○	

2. 内容

事業概要（全体）	本市の伝統文化である「だんじり」の保存と、地域住民の連帯感を深める。 四条、住道、南大東連合会のだんじりがそれぞれ一か所に集結する。 【実施期間】 10月中旬～下旬	事業概要（今年度）	だんじりを通じ多くの市民が集い、地域の活性化を図った。 200,000円×1地区（南大東連合会） 400,000円×1地区（四条ふるさとまつり） 450,000円×1地区（住道だんじりまつり）
スケジュール（全体）	各地区のだんじりが、それぞれ一か所に集結する。	スケジュール（今年度）	・10月中旬 各地区のだんじりが、それぞれ一か所に集結した。
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	伝統文化であるだんじりの保存と、地域住民の連帯感を深める目的であるため、公民連携事業の導入不可。	

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	700		700		1,050	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		700		700		1,050	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	700		700		1,050	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	788	0.10	824	0.10	844
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		58		54		49
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		846		878		893	
	総事業費 a+b		1,546		1,578		1,943	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	補助対象団体件数	活動	令和7年度	件	目標	3	3	3
			3		実績	2	2	3
	指標の定義	地域活動事業補助金の対象となった件数						
指標②	補助団体の満足度	成果	令和7年度	%	目標	95	95	95
			95		実績	90	90	97
	指標の定義	補助団体の補助金活用に対する満足度の割合（アンケート結果による）						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	各地域の「だんじり」が、一か所に集結し文化継承するイベントが開催されたが、令和6年度は実施されなかった四条ふるさとまつりについて、令和7年度は実施に至った。今後全てのだんじりまつりが開催されるよう、それぞれの地域の状況把握し制度を見直していく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	市民協働推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		市民政策課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	01	一般管理費		分野別計画					
	事業	0108	市民協働推進事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
								○		
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						○	

2. 内容

事業概要（全体）	「市民と行政との協働指針」を踏まえ、協働を進めていく。 【提案公募型委託事業】 ・1団体30万円を上限とした委託事業を募集 ・審査委員会での書類と公開プレゼンテーションによる審査 ・採択された事業を団体に委託 ・成果報告会の開催（令和7年度成果報告会）		事業概要（今年度）	市民活動団体、ボランティア団体、NPO等の団体と委託契約を締結し提案公募型委託事業を行った。	
	スケジュール（全体）	・提案公募型委託事業を実施 ・NPO法人の新規設立認証、各種手続き		スケジュール（今年度）	・R7. 1月6日～24日 ・R7. 2月7日 ・R7. 2月17日 ・R7. 3月中 ・R8. 3月13日 提案公募型委託事業公募公開プレゼンテーション 選定審査委員会 委託契約締結 成果報告会
公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	提案公募型委託事業は、NPOや市民団体等への委託で成立しているため、今後もその専門性や柔軟性等の特性を発揮していただき、きめ細やかな市民サービスへ貢献できるよう実施する。			

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	2,400		2,100		2,391	
		使用料及び賃借料	0		17		15	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		2,400		2,117		2,406	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	478		569		597	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	1,922		1,548		1,809	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.05	8,271	1.00	8,238	1.00	8,438
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		604		540		490
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		8,875		8,778		8,928	
総事業費 a+b			11,275		10,895		11,334	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	提案公募型委託事業応募団体件数	活動	令和7年度	件	目標	20	20	20
			20		実績	12	8	10
	指標の定義		提案公募型委託事業に応募書を提出した件数					
指標②	提案公募型委託事業新規採択団体率	成果	令和8年度	%	目標	50	50	50
			50		実績	12.5	25	50
	指標の定義		提案公募型委託事業新規採択団体率					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	新規団体参入促進に注力した結果、新規採択団体率が前年度比25%上昇し、多様な団体の参画が進んだ。一方、採択枠8団体に対し、応募は10団体にとどまり、より多くの提案を募る点で改善の余地がある。この課題の背景には、募集期間の短さや、広報媒体が市HPに限定されている点が挙げられる。今後は、団体が企画立案する時間を確保できるよう期間を延長し、SNSを活用し、より多くの団体に情報が届くよう広報を強化する。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	大東シニア総合大学事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		市民生活部			市民政策課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	01	一般管理費		分野別計画					
	事業	0111	大東シニア総合大学事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○	○			○		
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	大東シニア総合大学については、環境、観光、健康の3学科を統合することにより、入学式や卒業式の記念式典を一体化、委託金額のスリム化などの効果を得た。また、各学科の受講生が同じ学び舎に通うことで学習意欲や交流意欲などが向上することにつながり、シニア世代の生きがいの場となっている。	事業概要（今年度）	受講生を募集し、各学部において授業を実施した。
スケジュール（全体）	受講生を募集し、入学式、授業、卒業式を行う。	スケジュール（今年度）	- 令和7年2月 - 令和7年3月 - 令和7年5月 - 令和7年6月～令和8年1月 - 令和8年2月 委託業者の選定 受講生募集 入学式 受講期間 卒業式
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	本市は、大阪産業大学と包括協定を結んでおり、シニア総合大学は大阪産業大学内で講義が行われている。講師のスケジュール管理、教室の空き手配は大阪産業大学関係者以外には不可能である。公民連携事業となれば受講生より一定額の授業料を徴収する必要がある、高齢者の生きがいのづくり、仲間づくりを支援する当該事業において公民連携は馴染まないと考える。	

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	6,809		6,809		6,809	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		6,809		6,809		6,809	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	25		42		53	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	6,784		6,767		6,756	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,363	0.30	2,471	0.30	2,531
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		173		162		147
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		2,536		2,633		2,678	
総事業費 a+b			9,345		9,442		9,487	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	受講生の定員充足率	活動	令和7年度	%	目標	—	—	80
			80		実績	45	76	88
	指標の定義		シニア総合大学事業の募集定員に対する入学者数の割合					
指標②	受講生卒業率	成果	令和7年度	%	目標	90	90	90
			90		実績	88	95	92
	指標の定義		シニア総合大学事業の受講生が卒業できた割合					
指標③	卒業後の関係団体への加入率	成果	令和7年度	%	目標	—	—	50
			50		実績	45	45	45
	指標の定義		シニア総合大学事業の卒業生の関係ボランティア団体への加入率					

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	大阪産業大学内での本格的な講義をはじめ、現地に赴いての課外授業など、ユニークな取組を通じ、シニア世代の生きがいや仲間づくりを推進した。一方で受講者数の定員割れが生じているため、次年度の受講生募集に向けて、関係各課と連携し新たな広報活動、啓発手法に取り組む必要がある。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	消費生活支援事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		市民政策課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	03	民生費							
	項	01	民生管理費							
	目	01	民生総務費		分野別計画					
	事業	0100	消費生活支援事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○	○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○				○		

2. 内容

事業概要（全体）	消費者問題の現状把握と解決のため、消費生活に関する相談や啓発・情報提供を行い、市民が安全で安心できる消費生活の実現を目的とする。	事業概要（今年度）	大阪府消費者行政強化・推進事業補助金を活用し、関係団体と連携し地域の消費者対策の啓発と強化を図った。 消費生活センターに寄せられた相談を消費者庁及び国民生活センターから貸与されているパソコンで消費生活相談情報システム（PIO-NET）に入力しているが、令和8年度に消費生活相談デジタル化に向けて新システムに切替するに伴い、各地方公共団体で環境を整備する必要があるため予算計上した。
スケジュール（全体）	・相談窓口の機能強化 ・啓発講座、出前講座の実施 ・警察、防犯委員会等の地域との連携	スケジュール（今年度）	・8月、12月 啓発講座の実施 ・10月 講演会の実施 ・出前講座は随時実施
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	消費生活事業については、相談業務と啓発事業があり、民間活力を導入することで人員不足の解消や講座等の充実を図ることが期待できるが、他市が実施している状況を確認すると費用が高額となり、大東市公民連携に関する条例第2条に馴染まないため該当しない。	

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	9		4		9	
		旅費	581		566		632	
		需用費	313		298		310	
		役務費	155		130		141	
		委託料	430		610		731	
		使用料及び賃借料	12		8		85	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	230		0		480	
		負担金補助及び交付金	10		10		11	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		1,740		1,626		2,399	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	823		1,075		1,795	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	917		551		604	
人件費	内 訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,816	1.50	12,357	1.50	12,657
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.30	1,213	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	3.00	6,018	4.00	10,096	2.75	7,469
		退職手当引当金繰入額		863		810		735
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		19,910		23,263		20,861	
	総事業費 a+b		21,650		24,889		23,260	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	講演会・啓発講座実施数	活動	令和7年度	回	目標	3	3	3
			3		実績	3	3	3
	指標の定義		消費生活に関する講演会や啓発講座の実施回数					
指標②	消費者相談件数	成果	令和7年度	件	目標	1,000	1,000	1,000
			1,000		実績	873	895	1,096
	指標の定義		消費生活センターに相談があった件数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	親子向けからシニア向けまで、幅広い世代に向けた啓発講座を開催することができた。消費生活センター講演会については、高齢者の参加を考慮し開催時間を土曜午後に変更した。積極的な周知に取り組んだ結果、雨天にもかかわらず多くの市民にご来場いただくことができた。今後は、詐欺被害の若年化が進む現状を踏まえ、市内の高校に向けて出前講座を周知するなど、若年層への働きかけを強化していきたい。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	安全・安心見守り事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		市民政策課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(4)安全・安心の子育て環境づくり				
	款	03	民生費							
	項	01	民生管理費							
	目	02	防犯対策費		分野別計画					
	事業	0101	安全・安心見守り事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	①事業目的 ・小学校及び通学路付近の公園に設置した多機能型カメラの維持管理を行い、児童等を見守る ②事業内容 ・小型発信器を携帯した児童等の通過を保護者等に位置情報として通知する見守りシステムの運用経費 ③事業対象者 小学生 ④現状と課題 利用率が大幅な減少に転じたため、本事業は今年度を以て廃止とした。		事業概要（今年度）	・利用に向けた周知・広報
	スケジュール（全体）	・児童の利用者の増加促進	スケジュール（今年度）	・1月 就学前説明会で保護者への周知・申し込み開始 ・4月～ 利用開始（新一年生は4・5月は利用料無料） ・7月～12月 大阪府警察が示した公益性の高い「防犯カメラ設置重点ポイント」に基づいて、所轄署、地元自治会等と協議を経て多機能型カメラの増設を行った。
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	小学校及び通学路付近の公園に設置した多機能型カメラを活用した見守りシステムは、大東市公民連携に関する条例第2条に馴染まないため該当しない。		

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	40		72		323	
		役務費	30		9		18	
		委託料	18,435		6,609		7,317	
		使用料及び賃借料	3		12		15	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計（千円） a		18,508		6,702		7,673
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	15,596		2,210		2,601	
		うち基金繰入金	15,596		2,210		2,601	
		一般財源	2,912		4,492		5,072	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,238	1.00	8,438
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		575		540		490
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		8,452		8,778		8,928
	総事業費 a+b		26,960		15,480		16,601	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	新一年生入学説明会でパンフレット申込用紙配布	活動	令和7年度	回	目標	12	12	12
			12		実績	12	12	12
	指標の定義		本事業のサービス案内実施対象の市立小学校数					
指標②	市立小学校の利用者数の割合	成果	令和7年度	%	目標	15	15	15
			15		実績	13.5	13.5	8.8
	指標の定義		市立小学校保護者によるビーコン機器利用者の割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	まちなかミマモルメの利用者の割合は目標値を下回り、昨年度比でも大幅に減少した。費用対効果と利用率低迷を勘案し、今後も利用状況の好転は望めないことから本事業は令和8年度より廃止とした。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	環境基本計画推進事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		環境室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(5)未来につなぐ環境づくり				
	款	04	衛生費							
	項	01	保健衛生費							
	目	05	環境政策費		分野別計画	大東市環境基本計画				
	事業	0100	環境基本計画推進事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○		○	○		
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○	○	○	○	○		○	

2. 内容

事業概要（全体）	●第2期大東市環境基本計画を推進する ①環境情報の発信 ②河川美化活動 ③環境学習・教育の充実 【計画期間】 平成28年度～令和7年度（10年間） ●第3期大東市環境基本計画策定業務	事業概要（今年度）	●大東市環境基本計画重点プロジェクトの推進 ・だいたうの環境情報の発信 ・河川の浮遊ごみ対策に取り組む ・恩智川の浮遊ごみ対策を大阪府及び流域4市で広域的に実施 ・河川清掃の実施及び恩智川クリーン・リバープロジェクトの実施 ・企業連携による環境教室 ・市民向け環境教室 ・小学校における環境教育 ・大東シニア（環境）大学支援 ●第3期大東市環境基本計画策定業務
	●重点プロジェクトの推進と効果検証（平成28年度～令和7年度） ●第3期大東市環境基本計画策定業務（令和6年度～令和7年度）	スケジュール（今年度）	①環境情報の発信（随時） ②ダイトン号による河川清掃の実施（年17回） ③恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催：11月 ④第3期大東市環境基本計画策定業務：4月～3月 ⑤大東シニア大学環境学部支援：6月～2月 ⑥企業連携による環境教室：9月・12月・2月 ⑦小学校における環境教育：5月・9月・11月・2月 ⑧市民向け環境教室：6月・11月・12月・3月 ⑨環境白書「だいたうの環境」の作成：3月 ⑩小学生向け「大東のかんきょう」電子冊子作成：3月
公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） □ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	企業における環境保全等への貢献及び企業価値の向上に取り組む方向性と本市の環境基本計画の推進（環境学習・教育の機会拡充など）をマッチングさせることで本市における環境課題の改善に資する新たな取組の検討が必要。	

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		2		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	146		1,167		1,118	
		役務費	0		64		64	
		委託料	821		4,569		11,140	
		使用料及び賃借料	27		255		242	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	25		500		500	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		1,019		6,557		13,064	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		6,549		13,060	
		うち基金繰入金	0		6,549		13,060	
		一般財源	1,019		8		4	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.80	6,302	1.80	14,828	2.00	16,876
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		460		972		980
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		6,762		15,800		17,856	
総事業費 a+b		7,781		22,357		30,920		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
イベント・教室等参加者の環境に対する意識変化が向上した人の割合	大東市環境基本計画	令和3年度 80%	令和7年度 81%	大東市環境基本計画

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	イベント・環境教室等の開催	活動	令和7年度	回	目標	10	10	10
			10		実績	7	13	13
	指標の定義		市民や子ども向けの環境教室の開催回数					
指標②	市内河川のBOD改善値	成果	令和7年度	mg/L	目標	3	3	3
			3		実績	1.7	2.2	2.7
	指標の定義		BODの数値（生物化学的酸素要求量・水の汚濁指標）6か所の河川平均					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	シニア総合大学環境学部の卒業生が市民向けに環境講座を開催したり、大阪産業大学や企業と連携し、小学校で環境教育を展開するなど、環境情報の発信と教育機会の充実が図れた。また、恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催や河川清掃を通じて、河川美化及び啓発と意識醸成を推進した。今後、新たに策定した第3期環境基本計画に基づく本市環境保全等の取組を進める必要がある。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会 A

事業名	地球温暖化対策推進事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		市民生活部			環境室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(5)未来につなぐ環境づくり				
	款	04	衛生費							
	項	01	保健衛生費							
	目	05	環境政策費		分野別計画	大東市地球温暖化対策実行計画				
	事業	0101	地球温暖化対策推進事業							
分類	I 類事業									
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○			○		○
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○	○	○	○	○			

2. 内容

事業概要（全体）	大東市地球温暖化対策実行計画（令和5年度策定）を推進する。 【実施期間】 令和6年度～令和12年度	事業概要（今年度）	・大東市地球温暖化対策実行計画（令和5年度策定）の推進 ・市民・事業者向け環境啓発講座の実施 ・庁内向け職員に対するエコ研修の実施
スケジュール（全体）	大東市地球温暖化対策実行計画（令和5年度策定）を推進する。 【実施期間】 令和6年度～令和12年度	スケジュール（今年度）	7月 エコ責任者研修の実施①（実績報告・講演会） 7月 中小企業向け脱炭素セミナーの実施 7月～再エネ電力共同購入オークションの募集 10月 エコ責任者研修の実施②（脱炭素啓発カードゲームの実施）
公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減） ■ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	・市内バイオマス発電所及び再エネ電力事業者等と連携した脱炭素事業	

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	975		0		18	
		役務費	0		0		0	
		委託料	16,678		8,844		341	
		使用料及び賃借料	10		10		40	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計（千円） a		17,663		8,854		399
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	9,072		8,080		398	
		うち基金繰入金	0		1,307		0	
		一般財源	8,591		774		1	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.20	9,452	1.50	12,357	1.50	12,657
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		690		810		735
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		10,142		13,167		13,392	
	総事業費 a+b		27,805		22,021		13,791	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
温室効果ガス削減率(平成25年度比)	大東市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	令和5年度 47%削減	令和12年度 62%削減	大東市地球温暖化対策実行計画

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	省エネ取組計画目標達成率	成果	令和12年度	%	目標	90	90	100
			100		実績	93.5	88.4	92.9
	指標の定義		各施設から提出される省エネ取組計画の目標達成率					
指標②	市民・事業者向け温暖化対策セミナー	活動	令和12年度	回	目標	-	1	1
			1		実績	-	0	1
	指標の定義		市民・事業者への啓発					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	・エコ責任者研修を2回開催し、本市の脱炭素の進捗状況等の共有を図るとともに、脱炭素カードゲームでは「脱炭素の理解が進んだ」との肯定的な意見が93%となった。 ・脱炭素セミナーを開催し、脱炭素経営の必要性を啓発することができた。(12社参加) ・再エネ電力共同オークションでは、8事業者から問い合わせがあり、電力の切替に至らなかったものの、一定のニーズが確認できた。さらなる啓発、取組が必要である。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	物価高騰対策事業（省エネ家電買い替え支援事業）
-----	-------------------------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		環境室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(5)未来につなぐ環境づくり				
	款	04	衛生費							
	項	01	保健衛生費							
	目	05	環境政策費		分野別計画	大東市地球温暖化対策実行計画				
	事業	0102	物価高騰対策事業（省エネ家電買い替え支援事業）							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
								○		
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○		○					

2. 内容

事業概要（全体）	家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン等への買い替えを支援するため、これら購入費用の一部を補助するとともに、環境に配慮した省エネ家電製品の導入を促進することにより、本市地球温暖化対策や熱中症対策を推進するもの	事業概要（今年度）	①交付金を充当する経費内容 個人補助金 26,250千円 業務委託料 6,063千円 ②積算の根拠 個人補助金：一件あたり補助額 平均25,000円×1,050件 ③事業の対象 エネルギー消費性能に優れた家電製品（エアコン、冷蔵庫）を購入した市民
スケジュール（全体）	事業者の選定（令和7年3月） 補助金の申請受付（令和7年6月～8月）	スケジュール（今年度）	事業者の選定（令和7年3月） 補助金の申請受付（令和7年6月～8月）
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	物価高騰対策に係る市補助事業の為、公民連携になじまない。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		6,063	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		21,670	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計(千円) a		0		0		27,733	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		6,732	
		うち基金繰入金	0		0		6,732	
	一般財源		0		0		21,001	
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.00	0	0.20	1,648	0.30	2,531
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		108		147
		その他		0		0		0
	人件費計(千円) b		0		1,756		2,678	
総事業費 a+b		0		1,756		30,411		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和7年度					
指標①	補助金利用率	成果	令和7年度	%	目標	—	0	100
			100		実績	—	0	82.6
	指標の定義		補助金の利用率					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	交付金推奨メニューを活用し、家庭の既存家電から省エネ型への買換えを支援することで物価高騰への緩和を中期的に持続させる事業となった。また、家庭部門のCO2削減に0.5%貢献した他、市内店舗購入限定で地域経済に波及効果が図れた。一方で、事業期間が短く予算額を全額活用できなかった。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	減量化・資源化推進事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		環境室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(5)未来につなぐ環境づくり				
	款	04	衛生費							
	項	02	清掃費							
	目	02	塵芥処理費		分野別計画	大東市環境基本計画				
	事業	0100	減量化・資源化推進事業			大東市一般廃棄物処理基本計画				
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○	○	○	○			○	

2. 内容

事業概要（全体）	分別収集による資源化の推進や集団回収活動を支援する。また、公共施設から排出される樹木などの資源化を図る。	事業概要（今年度）	家庭や事業所からの一般廃棄物の減量化・資源化を推進した。 ①再生資源集団回収奨励金交付事業 ②樹木資源化事業
スケジュール（全体）	家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量施策を推進するとともに、市民、事業者をごみ減量行動の実践に向けて誘導することにより、令和元年度に対して令和12年度には、ごみ排出量を24%減とし、25%の資源化率を目標とする。	スケジュール（今年度）	①7月・1月：再生資源集団回収奨励金を交付 ②随時：公共施設から排出される樹木等をチップ・堆肥化
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☒ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	ごみの減量化・再資源化の取組としては、民間業者と協定を締結し、現在、小型家電、家電リサイクル法対象4品目及び廃食用油リサイクルを実施しており、ごみの減量化・資源化により、市のごみ処理経費を削減し、公的負担の軽減を図る。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 （決算）		令和6年度 （決算）		令和7年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	5,976		5,651		5,243	
		旅費	0		0		0	
		需用費	30		25		48	
		役務費	0		0		0	
		委託料	3,439		3,055		3,317	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	158		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		9,603		8,731		8,608	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	9,603		8,731		8,608	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,238	1.00	8,438
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		575		540		490
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		8,452		8,778		8,928	
総事業費 a+b			18,055		17,509		17,536	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	資源化率	成果	令和12年度	%	目標	18.4	19.2	20.1
			25		実績	17.2	16.8	16.5
	指標の定義		ごみ発生量に対する資源化率					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	本市では、「大東市一般廃棄物処理基本計画」を策定し、市民、事業所、行政(市)が3者一体となって、ごみの減量化、資源化に係る取組みを進めているところである。エコ意識の高まりを受け、ごみの発生量は減少傾向であり、引き続き、リサイクルに関する啓発等、ごみの減量化、資源化を推進していく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会 A

事業名	環境美化推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		市民生活部			環境室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(5)未来につなぐ環境づくり				
	款	04	衛生費							
	項	02	清掃費							
	目	04	環境保全費		分野別計画	大東市環境基本計画				
	事業	0100	環境美化推進事業			大東市一般廃棄物処理基本計画				
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○	○		○	○		○	

2. 内容

事業概要（全体）	・市民、事業者、市の三者が協働し地域美化一斉清掃等の環境保全活動に取り組む。 【実施期間】 令和4年度～令和10年度	事業概要（今年度）	・各自治区等による地域美化一斉清掃を支援。
スケジュール（全体）	・将来的な地域美化一斉清掃の実施方法等の検討を行う。	スケジュール（今年度）	・4月から6月に各自治区等が中心となり地域美化一斉清掃を実施。 ・コンテナの設置 ・各自治区等への清掃物品の配布
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	本事業における地域美化一斉清掃は、市と自治会との取り組みである。ごみを集積するコンテナの運搬業務や、処理困難物の処理業務は民間業者に委託しているが、公民連携する内容は特に見当たらない。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	7		0		0	
		旅費	126		124		127	
		需用費	1,447		1,392		1,223	
		役務費	615		608		1,980	
		委託料	3,843		3,928		3,855	
		使用料及び賃借料	1,392		1,432		1,376	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	460		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計(千円) a		7,890		7,484		8,561
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	7,890		7,484		8,561	
人件費	内訳	正職員(人・千円)	2.50	19,693	2.50	20,595	2.50	21,095
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	4.00	8,024	4.00	10,096	4.00	10,864
		退職手当引当金繰入額		1,438		1,350		1,225
		その他		0		0		0
		人件費計(千円) b		29,155		32,041		33,184
	総事業費 a+b		37,045		39,525		41,745	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	地域美化一斉清掃実施団体数	成果	令和10年度	団体	目標	90	90	90
			90		実績	84	84	84
	指標の定義		地域美化一斉清掃に参加する自治会と事業所の数					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	「地域美化一斉清掃」を地域住民、地域企業との協働で進めていくため、自治会だけではなく、地域企業、団体の参加促進を引き続き図っていく。本市では長年、各地域が主体となって「地域美化一斉清掃」を行ってきたが、近隣との繋がりが希薄化してきている中、次世代の担い手にいかに引き継いでいくかが課題となっている。また、技能労務職員の減少等に伴い、実施時期の分散化等実施方法の見直しに係る検討を行っていく必要がある。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	人権啓発推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		人権室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	01	一般管理費		分野別計画	大東市人権行政基本方針				
	事業	0112	人権啓発推進事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○	○				
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	○	

2. 内容

事業概要（全体）	あらゆる人権問題の解決をめざし、市民啓発をより効果的に推進する。		事業概要（今年度）	・人権啓発推進関連事業 ・憲法・人権週間記念関連事業 ・人権啓発講座学習関連事業 ・啓発冊子の作成などの幅広い事業を実施していき、人権意識の醸成を図った。 ・本市が事務局を担う人権啓発団体である「人権啓発ネットワーク大東」と協働し、人権啓発を行っていくとともに、人権意識高揚に向けて学んだ知識等を地域・職場・家庭などで積極的に発信を行う人材の育成を行った。	
スケジュール（全体）	・人権啓発事業の実施 ・随時 人権啓発冊子の発行		スケジュール（今年度）	5月 6月 6月～3月 10月～11月 11月 12月 2月 2月 3月	人権パネル展・憲法週間記念のつどい 会員交流フィールドワーク 地域集会 市民じんけん講座 人権週間街頭啓発 人権週間記念のつどい ステップアップ講座 ヒューマンコンサート 人権啓発冊子全戸配布
公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	市民啓発の推進及び人権意識の高揚を目的として、民間の人権啓発団体である人権啓発ネットワーク大東と協働して人権啓発、人材の育成に取り組んでいる。また、地域集会では、人権テーマについて、人権擁護委員等に座長を担っていただき、参加者と意見交換を行うことで地域の人権課題の解決や人権意識高揚を行っている。 令和6年度から人権啓発ネットワーク大東の実行委員に加えて、大阪産業大学の学生を中心にヒューマンコンサートの企画・運営を行っている。			

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	387		1,038		637	
		旅費	11		70		50	
		需用費	1,119		1,458		1,218	
		役務費	301		535		374	
		委託料	1,420		1,350		1,035	
		使用料及び賃借料	702		912		710	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	207		306		266	
		負担金補助及び交付金	514		500		499	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		4,661		6,169		4,789	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	857		758		1,005	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	3,804		5,411		3,784	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	1.40	11,028	1.40	11,533	1.40	11,813
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.30	602	0.30	757	0.30	815
		退職手当引当金繰入額		805		756		686
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		12,435		13,046		13,314
	総事業費 a+b		17,096		19,215		18,103	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	事業参加者へのアンケート	成果	令和7年度	%	目標	80	80	90
			90		実績	86.5	86.3	80.3
	指標の定義		イベントの参加者アンケートで「満足」「良かった」と回答した人の平均割合					
指標②	事業実施数	活動	令和7年度	件	目標	-	10	10
			10		実績	10	10	10
	指標の定義		人権啓発に関する事業の実施数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	2月に官・民・学連携による「ヒューマンコンサート」を開催した。この取り組みは各種メディアにも取り上げられ、活動を市内外へ広くPRする機会となった。また、人権意識を地域に広める担い手を育てるため、「ステップ・アップ講座(指導者養成講座)」を実施し、学びを実践できる人材の育成に努めた。来年度についても市民協働で、人権啓発活動を行っていく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	非核平和事業
-----	--------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		人権室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	01	一般管理費		分野別計画					
	事業	0114	非核平和事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	○	

2. 内容

事業概要（全体）	戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝える事業を行うことにより、非核平和の意識の普及および啓発に努める。		事業概要（今年度）	○親と子で平和を考えるつどい アニメ映画や非核平和事業参加者の報告を通じて、戦争の悲惨さ、平和の尊さを考える機会として実施。 ○平和バスツアー 小学4年生から小学6年生を対象に、ピースおおさかを見学することにより、戦争・平和・いのちについて考える機会として実施。 ○平和なまち絵画コンテスト 6歳から15歳を対象に、平和なまちについて絵画を描くことにより、戦争の悲惨さや平和の尊さを考える機会として実施。 ○非核平和事業啓発映画会 戦後80年を記念し、主に成人層を対象に、戦争に関する映画上映を通じて戦争の悲惨さ、平和の尊さを考える機会として実施。	
スケジュール（全体）	・ 平和に関する啓発事業の実施		スケジュール（今年度）	4～12月	平和なまち絵画コンテスト（周知・募集・審査・表彰） 8月 非核平和事業啓発映画会 8月 平和バスツアー 9月 親と子で平和を考えるつどい 9月 平和なまち絵画展
公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝える事業実施により、非核平和の意識の普及及び啓発に努める。市民啓発の推進及び意識の高揚を目的として、民間の人権啓発団体である人権啓発ネットワーク大東と協働して啓発、人材の育成に取り組んでいる。			

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	28		28		28	
		旅費	0		0		0	
		需用費	65		72		31	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	380		320		369	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	60		60		60	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		533		480		488	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	533		480		488	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.40	3,151	0.40	3,295	0.40	3,375
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.10	201	0.10	252	0.10	272
		退職手当引当金繰入額		230		216		196
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		3,582		3,763		3,843	
総事業費 a+b			4,115		4,243		4,331	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	事業参加者へのアンケート	成果	令和7年度	%	目標	80	80	90
			90		実績	86	84	89
	指標の定義		イベントの参加者アンケートで「満足」「良かった」と回答した人の平均割合					
指標②	事業実施数	活動	令和7年度	件	目標	4	4	4
			4		実績	4	4	4
	指標の定義		非核平和に関する事業の実施数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	平和な絵画コンテストについて、昨年実績がなかった中学校に働きかけを行い、中学生から提出があり、中学生についても平和について考えるきっかけとなった。また、戦後80年の節目の年として、市民が綴った戦争体験記の募集を行いリニューアルを行った。 戦争を体験していない世代が増えていくなか、戦争の悲惨さや平和の尊さを考えるきっかけとなるように、事業を継続して行っていく。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	男女共同参画推進事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		人権室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	01	一般管理費		分野別計画	大東市男女共同参画社会行動計画				
	事業	0116	男女共同参画推進事業							
分類		Ⅱ類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○	○	○				
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	令和6年3月策定した第4次大東市男女共同参画社会行動計画（改訂版）に基づき、性別に関わらず誰もが意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築するため、男女共同参画意識の啓発や、エンパワメント支援、人材育成など、各種施策を実施していく。	事業概要（今年度）	・ 女性の人材育成や男性のエンパワメント支援など、女性活躍や男女共同参画の推進をめざし講座等の事業を実施した。 ・ 若者で増加しているデートDVを防止するため、市内中学校でデートDV防止教室を実施した。 ・ 女性相談支援員を配置し、困難な問題を抱える女性の相談業務の充実を図った。
スケジュール（全体）	・ 男女共同参画社会の実現のための各種事業の実施（啓発・相談等）	スケジュール（今年度）	・ 6月 男女共同参画週間の啓発 ・ 11月 カラフルフェスタ（大東市男女共同参画推進条例記念事業） 女性に対する暴力をなくす運動期間の啓発（パープルライトアップ） ・ 通年 デートDV防止教室（市内中学校） 女性活躍推進のための人材育成に係る講座 男女共同参画推進講座 他随時実施
公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	男女共同参画ルームの管理運営や相談業務は、民間のノウハウを活用することで財政的な負担を減らしつつ効果的に対応している。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	526		386		784	
		旅費	18		139		145	
		需用費	126		92		177	
		役務費	73		69		74	
		委託料	2,908		1,424		1,424	
		使用料及び賃借料	299		317		298	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計(千円) a		3,950		2,427		2,902	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		50		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	72		68		74	
		うち基金繰入金	72		68		74	
一般財源		3,878		2,309		2,828		
人 件 費	内 訳	正 職 員 (人・千円)	2.00	15,754	2.00	16,476	2.00	16,876
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	1.00	2,524	1.00	2,716
		退職手当引当金繰入額		1,150		1,080		980
		その他		329		0		0
	人件費計(千円) b		17,233		20,080		20,572	
総事業費 a+b			21,183		22,507		23,474	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「男は仕事」「女は家庭」という考え方を否定的に思う市民の割合	第4次大東市男女共同参画社会行動計画(改訂版)	令和4年度 女性75.7% 男性68.4%	令和9年度 男女共70%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	啓発事業の実施	活動	令和7年度	件	目標	6	6	6
			6		実績	6	8	8
	指標の定義		大東市男女共同参画社会行動計画に基づく事業の実施件数					
指標②	参加者の満足度	成果	令和7年度	%	目標	80	80	95
			95		実績	94	96	97
	指標の定義		イベントの参加者アンケートで「満足」「良かった」と回答した人の平均割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	男女共同参画意識の醸成、女性活躍推進に繋がる映画会や講座など、様々なイベントを実施することができた。いずれの事業においても多数の参加者があり、趣旨に一定の理解を示し「気づき」があったとの感想を得た。また、講座テーマとして取り上げにくい男女共同参画課題については、他の講座やイベント時に啓発する他、SNSでの発信など、様々な手法で、今後も男女共同参画の実現に向けた事業を実施していく。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	社会福祉協議会関係助成事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部			福祉政策課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	03	民生費							
	項	02	社会福祉費							
	目	01	社会福祉総務費		分野別計画	大東市地域福祉計画				
	事業	0100	社会福祉協議会関係助成事業							
分類	Ⅱ 類事業									
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○		○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要 （全体）	地域福祉の推進に向け、本市と社会福祉協議会が連携を図りながら、事業展開を行う。		事業概要 （今年度）	社会福祉協議会と連携して取り組むことで地域福祉の推進を図った。		
	スケジュール （全体）	・ 共同募金、歳末助け合い運動の実施 ・ 献血 ・ お茶のみ休憩所の運営 ・ 小地域ネットワーク活動 ・ ボランティア事業 他		スケジュール （今年度）	・ 献血（通年） ・ 小地域ネットワーク活動（通年） ・ お茶のみ休憩所の運営（通年） ・ ボランティアセンターの運営（通年）	
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）				
	検討内容	社会福祉協議会と連携し、地域福祉の推進を図ることで、地域価値を向上させる。				

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	2,208		2,208		2,208	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	48,173		48,053		48,053	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		50,381		50,261		50,261	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	8,900		9,466		9,510	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	41,481		40,795		40,751	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.01	79	0.01	82	0.02	169
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		6		5		10
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		85		87		179	
	総事業費 a+b		50,466		50,348		50,440	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	令和7年度 平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	社会福祉協議会の名前も活動も知らない割合	成果	令和7年度	%	目標	20	20	35
			35		実績	33.6	-	-
	指標の定義		(地域福祉計画 社協の役割の目標値) 市民アンケート (5年ごと) による知らない人の割合					
指標②	小地域ネットワーク活動への参加経験割合	成果	令和7年度	%	目標	10	10	10
			10		実績	2.9	-	-
	指標の定義		(地域福祉計画 地域活動拠点の整備・充実の目標値) 市民アンケート (5年ごと) による市民参加割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど

自己点検	地域福祉の向上を社会福祉協議会と連携して行うことができた。今後も地域福祉活動のさらなる充実を図るため、継続して連携を行う。また、引き続き社会福祉協議会の活動を周知し、小地域ネットワーク活動への参加や社会福祉活動の推進を図っていく。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会 A

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業
-----	---------------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部			福祉政策課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	03	民生費							
	項	02	社会福祉費							
	目	01	社会福祉総務費		分野別計画	大東市地域福祉計画				
	事業	0101	コミュニティソーシャルワーカー配置事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	地域において援護を要する者に対し、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置する。	事業概要（今年度）	地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援を行った。
スケジュール（全体）	・地域福祉計画推進の情報提供 ・要援護者の個別支援 ・セーフティネットワーク体制づくり ・市の各種会議への参画 ・CSW活動報告書の作成	スケジュール（今年度）	・コミュニティソーシャルワーカー協議会（月に1回、ケース報告会含む） ・CSW・SSW交流会（協働実践の発表） ・啓発活動（だいたう市民まつり、大東市地域貢献フェスタに参加） ・ケース検討会（随時） ・地域住民等を対象とする研修会の開催（随時） ・住民懇談会の開催（随時）
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☒ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	障害者分野、地域福祉分野、高齢者分野及び人権分野等に強みのある組織に業務委託し、各々のCSWが個別に活動するのみではなく、それぞれの分野に強みのある組織に相談等を行って活動を行っている。CSWの活動には複合的な相談等もあるため、このような体制を維持できるのであれば、公民連携手法の導入が可能である。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	47,264		47,264		47,264	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計（千円） a		47,264		47,264		47,264
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	21,885		24,333		24,376	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	25,379		22,931		22,888	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.01	79	0.01	82	0.02	169
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		6		5		10
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		85		87		179
	総事業費 a+b		47,349		47,351		47,443	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	令和7年度 平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	コミュニティソーシャルワーカー相談件数	成果	令和7年度	件	目標	6,000	6,000	6,000
			6,000		実績	5,073	5,076	4,650
	指標の定義	コミュニティソーシャルワーカーに相談された相談件数						
指標②	コミュニティソーシャルワーカー配置箇所数	活動	令和7年度	件	目標	8	8	8
			8		実績	8	8	8
	指標の定義	コミュニティソーシャルワーカーを配置する相談支援センターの設置箇所数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和7年度の相談件数は前年度と比較して減少したが、複合化する課題や制度の狭間の相談に対し、関係機関と連携しながら相談支援や見守りを実施し、地域の要援護者等への支援を行うことができた。一方で、複合的な課題を抱える相談が増加しており、より包括的かつ継続的支援が求められているため、ケース報告会やスクールソーシャルワーカーとの情報交換・連携を継続的に実施しながら、相談支援体制の充実に努めていく。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	生活困窮者自立支援事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部			福祉政策課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	03	民生費							
	項	02	社会福祉費							
	目	01	社会福祉総務費		分野別計画	大東市地域福祉計画				
	事業	0103	生活困窮者自立支援事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○	○	○					○	
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	生活困窮者自立支援法に基づき、H27年4月より、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施や住居確保給付金の支給、就労支援、その他の支援を実施する。また、R7年4月以降、住居確保給付金における転居費用の支給を行う。 【実施期間】 ・自立相談支援事業（H27年4月～） ・住居確保給付金の支給（H27年4月～） ・住居確保給付金における転居費用の支給（R7年4月～） ・大東市総合就労支援事業（H27年12月～） ・大東市若者等自立サポート事業（H27年11月～） ・大東市家計改善支援事業（H29年4月～） ・大東市中高年ひきこもり支援事業（R3年9月～）	事業概要（今年度）	【12月補正の内容】 ＜補正の背景・理由＞ 大東市総合就労支援事業、大東市ひとり親家庭等就労支援事業、大東市被保護者就労支援事業の3事業を集約化した就労支援事業及び大東市中高年ひきこもり支援事業に係るプロポーザル方式で開催する委員会に外部委員を加えることで、適正な審査を実施するため。 ＜費用等の内容＞ 就労支援事業及び大東市中高年ひきこもり支援事業に係る委託料及び委員会の外部委員の報酬・費用弁償の費用を計上した。 ＜実施期間＞ R8年1月～R8年3月 ＜財源構成＞ 市10/10
	スケジュール（全体）	スケジュール（今年度）	【12月補正に係るスケジュール】 補正予算成立後 R8. 1月 公募プロポーザル開始 R8. 2月 プレゼンテーションの実施 R8. 3月 契約・仕様書内容の協議 R8. 3月 契約の締結 外部委員報酬・費用弁償の支払
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☒ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	生活困窮者自立支援制度の目指す目標は、生活困窮者の自立の促進を図ることにあり、民間の専門性の高い、効果的かつ効率的な生活困窮者支援を実施するために、公民連携の手法を積極的に活用することが想定される。	

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		6	
		需用費	61		38		28	
		役務費	0		0		0	
		委託料	45,870		45,989		50,936	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		9,000		9,000	
		扶助費	2,371		1,709		1,949	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	2,512		0		0	
		事業費計（千円） a		50,814		56,736		61,919
	財源内訳	国庫支出金	29,003		41,704		44,760	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
一般財源		21,811		15,032		17,159		
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.60	4,726	0.60	4,943	0.60	5,063
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	1.00	2,006	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		345		324		294
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		7,077		5,267		5,357
	総事業費 a+b		57,891		62,003		67,276	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	自立支援計画（プラン）の策定件数	活動	令和7年度	件	目標	96	96	96
			96		実績	81	129	246
	指標の定義		相談者と相談支援員の協働により目標や支援内容をプランとして策定する1年間の件数					
指標②	就職率（初回相談から3カ月以内）	成果	令和7年度	%	目標	60	60	60
			60		実績	85.1	63.3	82.3
	指標の定義		1年間、就労支援した対象者のうち、初回相談から3か月以内に就職した割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	「くらしサポート大東」における丁寧に寄り添った支援を実施し、相談者の状況に応じたプランの作成を進めた結果、プラン作成件数は大幅に増加した。また、一人ひとりに寄り添った就労支援を継続的に実施したことにより、就職率も大幅に向上した。今後も、包括的な支援体制の構築を目指し、相談支援の質の向上を図るとともに、就労支援、家計改善・就労準備・住まい支援など、個々の状況に応じた包括的な自立支援を推進していく。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	重層的支援体制整備事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		福祉政策課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進				
	款	03	民生費							
	項	02	社会福祉費							
	目	01	社会福祉総務費		分野別計画	大東市地域福祉計画				
	事業	0117	重層的支援体制整備事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○		○					○	
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						○	

2. 内容

事業概要（全体）	社会福祉法第106条に基づき、既存の介護、障害、子ども、生活困窮の相談支援等の取組みを活かしつつ、地域住民の複雑・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」、「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」、「多機関協働事業（支援プランの作成）」を一体的に実施するもの。 【実施期間】 多機関協働事業（令和6・7年度）	事業概要（今年度）	包括的な支援体制の整備に向けて、令和6・7年度に移行準備事業（多機関協働事業）を実施。多機関協働事業の相談支援包括化推進員は各種会議体の参加や個別ケースへの直接支援に加え、関係機関からの相談や支援の進め方に関する助言など支援者支援及び事例全体の調整（コーディネート）などを行った。
スケジュール（全体）	- 移行準備事業の実施（令和6・7年度） - 多機関協働事業の実施（令和6・7年度） - 包括的な支援体制の整備に向けた検討・協議（令和8年度以降）	スケジュール（今年度）	- 重層事業検討会の開催（随時） - 重層的支援会議の開催（随時） - 大阪府重層的支援体制整備事業研修会等の参加（随時）
公民連携の視点	要件 ■ ア（複数課題解決） □ イ（地域価値向上） □ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能） 検討内容 包括的な支援体制の整備に向けて、その手法の一つである重層的支援体制整備事業の活用を検討するため、令和6・7年度に移行準備事業（多機関協働事業等）に取り組む。複合・複雑化した課題に対応する多機関協働の「仕組み」をつくることで、支援機関・支援者の人的負担を減らし、利用者サービスの低下を防ぎ、個々の支援力を引き上げることを目指す。		

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		10,500		10,000	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計（千円） a		0		10,500		10,000
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		6,300		7,500	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	0		4,200		2,500	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.70	5,767	0.70	5,907
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		378		343
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		0		6,145		6,250	
	総事業費 a+b		0		16,645		16,250	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和7年度			目標	-	36
指標①	プラン作成件数	活動	36	件	実績	-	0	0
			指標の定義 多機関協働事業における支援関係機関の役割分担や支援の目標・方向性を整理したプランの作成					
	指標②					目標		
					実績			
指標の定義								
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和6・7年度の移行準備事業では、包括化推進員による個別支援や支援者支援を通じて本市の現状や課題を整理したが、多機関協働の支援プランの作成には至らず、包括的な支援体制の仕組みづくりが課題となった。総合的な検討の結果、令和8年度以降は、重層的支援体制整備事業の手法ではなく、既存の事業や制度の活用、相談支援体制の連携強化とハブ機能の構築を進め、本市の実情に応じた包括的な支援体制の整備を進めていく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	障害者地域生活支援事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部			障害福祉課						
予算科目	会計	01	一般会計			総合戦略	該当なし				
	款	03	民生費								
	項	02	社会福祉費								
	目	01	社会福祉総務費			分野別計画	大東市障害福祉計画				
	事業	0106	障害者地域生活支援事業								
分類		Ⅱ 類事業									
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
				○							
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
		○	○								

2. 内容

事業概要（全体）		障害者（児）が身近な地域に必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。 ○地域生活支援事業 障害者総合支援法に基づき、障害者（児）がその有する能力や適性に応じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施する。 ○地域生活支援拠点等 障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、障害者の地域生活を支援するため、地域生活支援拠点等の整備を行う。		事業概要（今年度）		相談支援や移動支援等各事業を実施した。障害者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害者（児）が安心して暮らせる地域社会の実現のため、地域生活支援拠点等の整備に努めた。	
スケジュール（全体）		・障害者総合支援法に基づき、障害者地域生活支援事業を実施する。 ・市において実施することが必須の事業に加え、任意とされる事業も実施する。		スケジュール（今年度）		障害者総合支援法に基づき、障害者地域生活支援事業を実施（通年）	
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）					
	検討内容	民間委託可能な業務は既に委託済みであり、新たに公民連携できる事業がないため。					

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	1,094		1,180		1,734	
		旅費	205		219		238	
		需用費	254		309		320	
		役務費	1,807		1,875		2,296	
		委託料	207,837		181,863		184,531	
		使用料及び賃借料	833		819		1,202	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	102		102		2	
		扶助費	30,571		31,199		36,297	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	25		0		0	
	事業費計（千円） a		242,728		217,566		226,620	
	財 源 内 訳	国庫支出金	50,293		52,591		49,422	
		府支出金	24,528		25,040		23,902	
		市債	0		0		0	
		その他	48		0		0	
		うち基金繰入金	48		0		0	
		一般財源	167,859		139,935		153,296	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	3.00	23,631	3.00	24,714	3.00	25,314
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	2.00	4,012	2.00	5,048	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,725		1,620		1,470
		その他		1,954		2,155		2,232
	人件費計（千円） b		31,322		33,537		29,016	
	総事業費 a+b		274,050		251,103		255,636	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「大東市における福祉サービスの利用や障害者の生活環境の変化」に対し、「前進した」「どちらかといえば前進した」と回答割合	大東市障害福祉計画	令和5年度 20%	令和8年度 24%	計画策定時実施の市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	移動支援事業 実利用者数	成果	令和7年度	人	目標	400	304	317
			317		実績	299	317	319
	指標の定義		移動支援事業利用者の実利用者人数					
指標②	相談支援事業所数(地域生活支援事業)	成果	令和7年度	事業所	目標	5	5	5
			5		実績	5	5	5
	指標の定義		大東市内相談支援事業所数（地域生活支援事業）					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	障害者(児)の日常生活及び社会生活における自立促進に向けて、地域で安心して暮らしながら、社会参加が行えるよう支援を行った。外出支援を行うことで、自主的かつ積極的に社会参加を促進し、地域で自立した生活を送ることができる機会を提供した。今後においても、柔軟な形態により事業を効率的、効果的に実施する。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	福祉事業所製品販売促進事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部			障害福祉課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	03	民生費							
	項	02	社会福祉費							
	目	01	社会福祉総務費		分野別計画	大東市障害福祉計画				
	事業	0107	福祉事業所製品販売促進事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					○	
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	障害者による授産製品の販売促進に関する事業を実施することで、障害者の自立及び社会参加の促進を図る。	事業概要（今年度）	本市内の福祉事業所で作られた製品の販売促進を行い、事業の充実を図った。
スケジュール（全体）	福祉事業所の情報をウェブページ等を通じて発信することにより、障害者が製作する製品の販売を促進する。	スケジュール（今年度）	自主製品の情報発信を行うため専用ホームページ内に自主製品を掲載。また、イベント等で製品展示及び販売を行い、自主製品をPR。（通年）
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	民間委託済 障害者の雇用促進、自立を図るため本事業により、製品の販売促進を図ることで、事業所利用者の工賃の向上をめざすものである。 委託先のノウハウを活かした様々なPRにより事業所への新規発注がみられ、事業による販売促進が図られている。	

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	588		286		588	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		588		286		588	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	588		286		588	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	788	0.10	824	0.10	844
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		58		54		49
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		846		878		893	
総事業費 a+b			1,434		1,164		1,481	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
就労継続支援(B型)事業所における工賃平均額(月額)	大東市障害福祉計画	令和5年度 14,647円	令和8年度 19,600円	大東市障害福祉計画

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	取扱製品数	成果	令和7年度	商品	目標	18	18	18
			18		実績	14	17	17
	指標の定義		専用ホームページ内の商品取扱回数					
指標②	ホームページ年間閲覧回数	成果	令和7年度	回	目標	50,000	50,000	81,000
			81,000		実績	80,424	100,973	73,324
	指標の定義		専用ホームページの年間閲覧回数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	障害者が作った自主製品の販売促進により、障害者の自立及び社会参加の促進が図れた。また、工賃向上に繋がるよう、ホームページの開設により、多くの方に自主製品の周知が図れ、受注に繋がり、販売の促進に寄与した。今後も取扱製品数の増加及び更なる製品販売の促進を図ることで、事業所利用者の更なる工賃向上をめざす。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	障害者自立支援給付事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部			障害福祉課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	03	民生費							
	項	02	社会福祉費							
	目	01	社会福祉総務費		分野別計画	大東市障害福祉計画				
	事業	0108	障害者自立支援給付事業							
分類		Ⅱ類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）	障害者（児）がその能力や適性に応じ、自立した生活が営めるよう、障害者総合支援法に基づき、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う。 障害者（児）が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。	事業概要（今年度）	障害者総合支援法に基づき、必要とする各種障害福祉サービスを提供した。
スケジュール（全体）	・ 障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付事業を実施する。 ・ 国の制度改正や報酬単価の見直しに対応する。	スケジュール（今年度）	障害者総合支援法に基づく自立支援給付において、訪問系・日中活動系・居住系サービス、相談支援の提供や、自立支援医療及び補装具費の給付を行った（通年）
公民連携の視点	要件 □ ア（複数課題解決） □ イ（地域価値向上） □ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）	検討内容 導入不可 公民連携に適した事業ではない。	

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	2,729		2,839		2,971	
		委託料	80		80		80	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	3,651,566		4,152,473		4,584,342	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	34		0		0	
		事業費計（千円） a		3,654,409		4,155,392		4,587,393
	財源内訳	国庫支出金	1,846,615		2,117,759		2,449,378	
		府支出金	912,211		1,040,353		1,147,090	
		市債	0		0		0	
		その他	44		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	895,539		997,280		990,925	
人件費	内訳	正職員（人・千円）	6.00	47,262	5.00	41,190	6.00	50,628
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	1.00	4,314	1.00	4,584
		会計年度任用職員（人・千円）	1.00	2,006	2.00	5,048	1.00	2,716
		退職手当引当金繰入額		3,450		2,700		2,940
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		52,718		53,252		60,868
	総事業費 a+b		3,707,127		4,208,644		4,648,261	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
福祉施設から一般就労への移行者数	大東市障害福祉計画	令和5年度 39人	令和8年度 42人	大東市障害福祉計画

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	実支給決定者数	成果	令和7年度	人	目標	1,200	1,392	1,450
			1,450		実績	1,291	1,378	1,487
	指標の定義		障害福祉サービスの支給決定者数					
指標②	共同生活援助利用者数	成果	令和7年度	人	目標	162	241	261
			261		実績	241	256	274
	指標の定義		共同生活援助（グループホーム）の利用者数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど

自己点検	障害者(児)が安心して暮らせる地域社会の実現を図ることができるよう、実情に応じたサービスを提供することで、住み慣れた地域での自立生活に繋げることができた。また、生活の質を向上させ、自立した社会生活を営むことができるよう、必要なサービスを提供することができた。今後、障害福祉サービス利用希望者の増加が見込まれる中で、多様なニーズに対応し、サービスを効果的に提供するため、適切な支給決定に努めていく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	障害者が安心できるまちづくり事業
-----	------------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部			障害福祉課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	3健康寿命の延伸(2)社会参画による生きがいづくり				
	款	03	民生費							
	項	02	社会福祉費							
	目	01	社会福祉総務費		分野別計画	大東市障害福祉計画				
	事業	0111	障害者が安心できるまちづくり事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）	本市障害福祉施策の重要課題である障害者の住まいの場の確保に取り組み、障害の有無にかかわらず、安心して生活できる地域社会の構築をめざす。		事業概要（今年度）	グループホーム等開設等補助金交付事業 グループホーム等の開設等に関し補助金を交付することでその設置促進を図り、障害者の住まいの場の確保するための取り組みを進めた。
スケジュール（全体）	グループホーム等開設等補助金交付事業 障害者の住まいの場として、グループホーム等の新設の際の建設費補助や増設費及び改修費を補助することで、グループホーム等の整備を図る。短期入所施設の開設・増設やスプリングラーの設置についても補助金交付の対象とする。		スケジュール（今年度）	申請により随時実施
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	民間委託可能な業務は既に委託済みであり、新たに公民連携できる事業がないため。		

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	939		99		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	510		2,887		3,000	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計（千円） a		1,449		2,986		3,000
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		2,887		3,000	
		うち基金繰入金	0		2,887		3,000	
		一般財源	1,449		99		0	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.20	1,575	0.20	1,648	0.30	2,531
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		115		108		147
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		1,690		1,756		2,678
	総事業費 a+b		3,139		4,742		5,678	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「大東市における福祉サービスの利用や障害者の生活環境の変化」に対し「前進した」「どちらかといえば前進した」と回答した割合	大東市障害福祉計画	令和5年度 20%	令和8年度 24%	計画策定時実施の市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	グループホーム・短期入所施設開設等補助件数	成果	令和7年度	件	目標	6	6	6
			6		実績	1	2	1
	指標の定義		大東市グループホーム等開設等補助金交付事業の補助活用件数					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	補助金の利用促進及び重度障害者の受入れに繋げるため、補助対象となる事業所や法人等に対し周知及び補助金利用のアンケート調査を実施した。令和5年度より補助対象とした重度障害者の受入れに必要な「スプリンクラー」の設置について、昨年度より引き続き今年度も当該補助の利用があり、重度障害者の受入れ、住まいの場の確保に繋がった。今後も補助対象となる事業所や法人等に積極的に周知等を図り、利用促進に繋げていく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	手話施策推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部			障害福祉課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	03	民生費							
	項	02	社会福祉費							
	目	01	社会福祉総務費		分野別計画	大東市障害福祉計画				
	事業	0112	手話施策推進事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）	大東市こころふれあう手話言語条例に基づき策定した手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する。 すべての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会をめざす。	事業概要（今年度）	大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施した。 ・テレビ電話によるコミュニケーション支援 ・手話への理解及び普及を目的として、市内事業所の従業者等を対象に、ろう者や手話について理解を深めるための啓発事業実施 ・市民が身近に手話に触れる機会として、手話体験講座及び親子手話教室を開催 ・ステップアップ手話講座開催 ・手話言語条例施行から10周年を迎えるにあたり、記念行事を開催した。
スケジュール（全体）	H27. 11 大東市こころふれあう手話言語条例施行 H29. 3 大東市手話施策推進方針策定 H29. 4～ 大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する。	スケジュール（今年度）	・事業所向け手話啓発事業（年1回） ・保育園・幼稚園等出前講座（年1回） ・親子手話教室（年1回） ・ステップアップ手話講座（全10回） ・手話体験講座（全4回） ・条例施行10周年記念行事（12月、年1回）
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	民間委託可能な業務は既に委託済みであり、新たに公民連携できる事業がないため。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	80		80		75	
		旅費	0		0		0	
		需用費	15		26		81	
		役務費	89		89		89	
		委託料	220		220		220	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		70		0	
		負担金補助及び交付金	10		10		10	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計（千円） a		414		495		475
	財 源 内 訳	国庫支出金	110		64		76	
		府支出金	55		32		39	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	249		399		360	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,363	0.30	2,471	0.50	4,219
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.10	201	0.10	252	0.50	1,358
		退職手当引当金繰入額		173		162		245
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		2,737		2,885		5,822
	総事業費 a+b		3,151		3,380		6,297	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「大東市における福祉サービスの利用や障害者の生活環境の変化」に対し、「前進した」「どちらかといえば前進した」と回答割合	大東市障害福祉計画	令和5年度 20%	令和8年度 24%	計画策定時実施の市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	ステップアップ手話講座の修了者数	成果	令和7年度	人	目標	15	15	15
			15		実績	14	10	21
	指標の定義		本市の登録手話通訳者を目指した講座の修了者数					
指標②	大東市登録手話通訳者数	成果	令和7年度	人	目標	20	20	20
			20		実績	18	19	21
	指標の定義		本市の登録手話通訳者数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	全ての市民が安心して暮らし、つながりを深められるよう、手話体験講座や啓発事業を実施し、ろう者や手話への理解を促進した。意思疎通支援推進のため、登録手話通訳者の技術向上を図る講習を実施した。今年度は手話言語条例施行10周年記念事業として、施策報告や手話歌披露など、参加者が手話に親しめるイベントを開催した。今後は課題である登録手話通訳者不足を解消し、派遣事業を円滑に進めるため、通訳者の養成に注力する。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	子育て支援事業
-----	---------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(2) 仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境				
	款	03	民生費							
	項	04	児童福祉費							
	目	01	児童福祉総務費		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画				
	事業	0100	子育て支援事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○		○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）	<子育てスマイルサポート事業> 子育て中の親に対し、各種のサービスを受けることのできる「子育てスマイルサポート券」を配布することで、子育てを経済的に支援するとともに、子育て支援サービスを通じて地域と触れ合う機会を生み出し、子育て世帯の孤立を防止する。 <子育てガイドブック> 子育てに関する不安解消と、子育て世代が安心して暮らすことのできる環境づくりの一環として、子育てガイドブックを作成し、子育て情報の周知を図る。	事業概要（今年度）	<子育てスマイルサポート事業> ワクワク券、ニコニコ券の配布割合の変更や、利用できるメニューを増やす等、更なる利用拡大に向けて取り組んだ。 <子育てガイドブック> 最新の情報を子育て世帯に届けるため、内容の更新を行い、発行した。
	<子育てスマイルサポート事業> 保護者からの交付申請に基づき、サポート券の交付を行う。 <子育てガイドブック> 関係部署に内容の見直し、確認を依頼し、最新の情報を掲載した冊子を作成する。		<子育てスマイルサポート事業> 随時 サポート券の交付 <子育てガイドブック> 8月 発行 9月 保育施設等へ配布
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☒ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	子育てスマイルサポート券について、民間事業者のノウハウを活かして電子化を検討し、利用者の利便性および利用率を向上させる。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	500		655		436	
		役務費	0		0		0	
		委託料	11,880		11,880		12,243	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	13,156		12,438		12,583	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		25,536		24,973		25,262	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	500		655		436	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		6,000	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	25,036		24,318		18,826	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,939	0.50	4,119	0.50	4,219
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		288		270		245
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		4,227		4,389		4,464	
	総事業費 a+b		29,763		29,362		29,726	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 809人	令和7年度 1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	スマイルサポート券交付率	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	99	99	99
	指標の定義		出生届を提出した人に対する交付率					
指標②	大東市における合計特殊出生率	成果	令和7年度	人	目標	1.6	1.6	1.6
			1.6		実績	1.18	1.09	集計中
	指標の定義		大東市における合計特殊出生率					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	物販に使用できるニコニコ券は、高い利用率であったため、令和7年7月にワクワク券とニコニコ券の配布割合を変更し、利用率の向上に努めた。今後は、子育て支援サービス等に使用できるワクワク券の利用率の向上に向けて、事業者やサービスの新規開拓等に取り組んでいく。本事業は子育て家庭の経済的な支援施策として好評を得ているため、今後も継続実施していく。また、電子化について検討を進める。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	法人立保育所等整備費補助事業
-----	----------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境				
	款	03	民生費							
	項	04	児童福祉費							
	目	01	児童福祉総務費		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画				
	事業	0101	法人立保育所等整備費補助事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）	経年劣化により保育運営に支障があり、補修・改修が必要と認められる改修工事について補助金を交付する。	事業概要（今年度）	施設の老朽化が進む第2聖心保育園、秀英幼稚園、新町保育園が実施する大規模改修工事と、大東わかば保育園、四條畷学園大学附属幼稚園、灰塚保育園等が実施する防犯対策強化に係る工事に対して補助金を交付した。 実施期間：令和7年4月～令和8年3月 財源構成：国1/2、市1/4
スケジュール（全体）	国に対して補助金の申請を実施するとともに、工事を施行する事業者に対して、補助金交付の手続きを行う。	スケジュール（今年度）	R7. 2月下旬 大阪府と協議 R7. 4月下旬 内示 R8. 4月下旬 工事完了次第実績報告に基づき補助金を交付した
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため）	

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		36,100		140,240	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	2,262		0		0	
		事業費計（千円） a		2,262		36,100		140,240
	財源内訳	国庫支出金	0		15,834		93,495	
		府支出金	0		8,233		0	
		市債	0		0			
		その他	0		12,033		46,745	
		うち基金繰入金	0		12,033		46,745	
		一般財源	2,262		0		0	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.20	1,575	0.20	1,648	0.20	1,688
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		115		108		98
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		1,690		1,756		1,786
	総事業費 a+b		3,952		37,856		142,026	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 809人	令和7年度 1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	保育所待機児童数（年度当初）	成果	令和7年度	人	目標	0	0	0
			0		実績	0	0	0
	指標の定義		年度当初における保育所待機児童の人数					
指標②	大東市における合計特殊出生率	成果	令和7年度	人	目標	1.6	1.6	1.6
			1.6		実績	1.18	1.09	集計中
	指標の定義		大東市における合計特殊出生率					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和7年度は老朽化した施設の修繕や、防犯カメラの設置等施設防犯対策の強化工事に対して補助金を交付しており、保育施設等で過ごす子どもたちの安心・安全の環境整備に寄与することができた。 引き続き必要に応じて事業を実施していく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会 A

事業名	児童虐待防止事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部			こども家庭室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(3)子どもの成長を促す環境の整備				
	款	03	民生費							
	項	04	児童福祉費							
	目	01	児童福祉総務費		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画				
	事業	0103	児童虐待防止事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律に基づき、児童虐待の予防・発見・啓発・研修等必要な対策を実施し、児童の生命、人権を擁護し、虐待の防止に努める。	事業概要（今年度）	- 虐待防止ネットワークの連携強化 - 実務者や機関のスキルアップ及び連携強化 - 要保護児童等の親に対する支援充実
スケジュール（全体）	- 児童虐待の現状把握及び改善 - 虐待の早期発見、未然防止を目的とした啓発活動	スケジュール（今年度）	- 代表者会議（7月） - 進行管理（7月・11月・3月） - 市民啓発事業（11月） - 親支援プログラム ①グループプログラム（9月～2月） ②個別のプログラム（通年） - 困難事案等に係る関係機関の個別ケース検討会議（2月）
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図る事が困難なため。）	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	934		1,006		907	
		旅費	530		178		324	
		需用費	3,646		400		400	
		役務費	403		472		472	
		委託料	3,126		2,482		9,652	
		使用料及び賃借料	82		44		84	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		17		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	1,034		946		662	
	事業費計(千円) a		9,755		5,545		12,501	
	財 源 内 訳	国庫支出金	3,289		2,625		6,358	
		府支出金	2,253		992		2,716	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		1,193	
		うち基金繰入金	0		0		1,193	
一般財源		4,213		1,928		2,234		
人 件 費	内 訳	正 職 員 (人・千円)	2.70	21,268	2.70	22,243	4.00	33,752
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.10	404	1.00	4,314	1.00	4,584
		会計年度任用職員(人・千円)	4.00	8,024	5.00	12,620	2.00	5,432
		退職手当引当金繰入額		1,553		1,458		1,960
		その他		0		0		0
	人件費計(千円) b		31,249		40,635		45,728	
総事業費 a+b			41,004		46,180		58,229	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 809人	令和7年度 1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	啓発事業や研修会への参加者	活動	令和7年度	人	目標	300	300	300
			300		実績	112	22	155
	指標の定義		子育て講演会や関係機関向けの研修会等啓発活動への参加人数					
指標②	児童虐待相談対応件数	成果	令和7年度	件	目標	500	500	500
			500		実績	746	719	734
	指標の定義		大東市と中央子ども家庭センターにおける児童虐待相談対応件数					
指標③					目標			
			実績					
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和6年4月からこども家庭センターを設置し、関係機関との連携強化等を行ったことで、前年度より児童虐待の件数は減らすことができたが、より支援の必要な児童のいる家庭や、特定妊婦の件数は増加傾向にある。よって、福祉・保健の専門職による伴走型の訪問支援をさらに充実させることにより、支援が必要な家庭への迅速な対応を実施していく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	広域的保育所等利用事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部			こども家庭室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境				
	款	03	民生費							
	項	04	児童福祉費							
	目	01	児童福祉総務費		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画				
	事業	0107	広域的保育所等利用事業							
分類		Ⅱ類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）	待機児童解消の取り組みとして、住道駅南側にある「送迎保育ステーション」において、委託事業として送迎保育事業を実施し、保育ニーズの需給バランスの均衡を図る。	事業概要（今年度）	ホームページを活用した事業周知を進め、利用の拡大に努めた。
スケジュール（全体）	利用希望者からの申請に基づき利用決定し、サービスを提供した。	スケジュール（今年度）	随時：利用希望者からの申請に基づき利用決定し、サービスを提供した。
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☒ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	民間に委託することにより、多機能保育サービスの一環として効率的・効果的にサービスを提供する。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	6,960		6,996		7,030	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計(千円) a		6,960		6,996		7,030	
	財源内訳	国庫支出金	3,480		3,498		3,515	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		6	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	3,480		3,498		3,509	
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.10	404	0.10	431	0.10	458
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		0		0
		その他		0		0		0
	人件費計(千円) b		404		431		458	
総事業費 a+b			7,364		7,427		7,488	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 19.2%	令和7年度 56%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	送迎バスの利用者数	成果	令和7年度	人	目標	15	15	15
			15		実績	5	4	3
	指標の定義		送迎バスの利用児童数					
指標②	保育所待機児童数（年度当初）	成果	令和7年度	人	目標	0	0	0
			0		実績	0	0	0
	指標の定義		年度当初における保育所待機児童の人数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	平成27年度の事業開始以降、保育受入枠の拡大もあり平成30年度以降は年度当初の待機児童数ゼロが続いていること及び、利用者の減少傾向が続いたことと等により、令和7年度末をもって本事業を休止した。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	地域型保育推進事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部			こども家庭室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育てでも介護もチャレンジできる環境				
	款	03	民生費							
	項	04	児童福祉費							
	目	01	児童福祉総務費		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画				
	事業	0109	地域型保育推進事業							
分類		Ⅱ類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○		○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）	子ども・子育て支援新制度において、地域型保育事業の従事者として、また、保育施設における保育士の配置要件緩和に対応するため「子育て支援員」の資格が認定された。 「子育て支援員」となるには、国が定めるカリキュラムを履修する必要があることから、受講に必要な費用の一部を市が負担し、これをもって、保育士不足の補強及び入所児童の促進につなげていく。		事業概要（今年度）	公立・民間保育施設で働く無資格の職員や、こども家庭センターで利用者支援事業に従事する職員に対し、大阪府が実施する合同研修会への参加に取り組んだ。
	スケジュール（全体）	受講者からの申請に基づき、受講費用の一部を負担した。		スケジュール（今年度）
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	導入不可(理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため)		

3. 事業費等

区分			令和5年度 （決算）		令和6年度 （決算）		令和7年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	179		139		113	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	49		0		0	
		事業費計（千円） a		228		139		113
	財 源 内 訳	国庫支出金	136		69		56	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	92		70		57	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.10	788	0.10	824	0.10	844
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		58		54		49
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		846		878		893
	総事業費 a+b		1,074		1,017		1,006	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 19.2%	令和7年度 56%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和7年度			目標	15	15
指標①	受講者数	成果	15	人	実績	9	7	6
			指標の定義 大阪府で開催される合同子育て支援員研修の受講者の人数					
	指標②	保育所待機児童数(年度当初)	成果	令和7年度	人	目標	0	0
0				実績		0	0	0
指標の定義		年度当初における保育所待機児童の人数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	成果指標の目標人数は達成できなかったが、毎年一定数の参加希望があり、保育士の勤務環境の改善につながっていると考えられることから、今後も継続して事業を実施する。本市においては、対象者を市内認可施設に勤務している人に限定しているが、これから保育施設で働きたい方からの問い合わせもいただくため、受講対象者については今後の検討課題である。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境				
	款	03	民生費							
	項	04	児童福祉費							
	目	01	児童福祉総務費		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画				
	事業	0110	保育士宿舎借り上げ支援事業							
分類		Ⅱ類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○		○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）	民間保育園等における保育士不足を解消するため、保育士の宿舎借り上げを行う民間保育園等に対して、国の「保育対策総合支援事業費補助金」の活用により、費用の一部を補助するものである。 保育士1人あたり (R1以前からの対象者) 月額8万2千円 【補助率 国1/2 市1/4 事業者1/4】 (R2以降からの対象者) 月額5万4千円 【補助率 国1/2 市1/4 事業者1/4】	事業概要（今年度）	保育所の利用ニーズの増大から、保育士の確保困難が続いており、住宅にかかる経費を補助することにより、職場定着を促進した。
スケジュール（全体）	民間保育園等からの申請に基づき、補助金の交付を行った。	スケジュール（今年度）	6月・12月 対象施設に交付申込の案内文を送付 3月 実績報告提出依頼 4月 補助金の確定・事業者への支払い
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	導入不可(理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため)	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	12,078		9,922		9,267	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	1,169		0		0	
		事業費計（千円） a		13,247		9,922		9,267
	財 源 内 訳	国庫支出金	12,078		6,609		6,173	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	1,169		3,313		3,094	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,363	0.30	2,471	0.30	2,531
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		173		162		147
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		2,536		2,633		2,678
	総事業費 a+b		15,783		12,555		11,945	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 19.2%	令和7年度 56%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	補助事業の利用者数	成果	令和7年度	人	目標	30	30	30
			30		実績	31	26	24
	指標の定義		補助金の交付申込みがあった人数					
指標②	保育所待機児童数（年度当初）	成果	令和7年度	人	目標	0	0	0
			0		実績	0	0	0
	指標の定義		年度当初における保育所待機児童の人数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	国の要綱に基づき、保育士確保方策の一環として実施している施策であるが、毎年一定人数の利用があることから保育士の定着に一定の効果があると見込まれるため、今後も継続して事業を実施していく。課題としては、国が定める要綱では、保育士として採用されてから一定期間経過すると補助対象から外れてしまうことから、今後は対象外となった保育士の取り扱いについての検討が必要である。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	子ども食堂支援事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(4)安全・安心の子育て環境づくり				
	款	03	民生費							
	項	04	児童福祉費							
	目	01	児童福祉総務費		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画				
	事業	0111	子ども食堂支援事業							
分類		Ⅱ類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○	○	○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	近年、子どもを取り巻く家庭環境が変化しており、家で1人で食事をする等の環境におかれている子どもの見守りが必要となっている。そのため、食事の提供を行い、地域で子どもたちを見守る「子ども食堂」を運営する団体に対し、開設費や運営費の一部補助をする事業を実施する。		事業概要（今年度）	昨年度に引き続き、企業等が実施しているフードドライブと連携し、食品ロスの削減を図るとともに、支援を必要としている家庭への支援を実施する。また、大阪府等を通じて入手した有益な情報を子ども食堂運営事業者へ提供し、子ども食堂の運営安定化を図った。	
スケジュール（全体）	R7	従来の補助事業を実施するとともに、フードドライブや関係団体等とも連携しながら、市民への更なる周知を図る。	スケジュール（今年度）	・6月 ・7月 ・8月 ・11月 ・12月 ・1月	第1回子ども食堂ネットワーク会議の開催 第1回補助対象団体募集の実施 第1回交付決定を通知 第2回子ども食堂ネットワーク会議の開催 第2回補助対象団体募集の実施 第2回交付決定を通知
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	本事業については、収益を目的としたものではなく、親の仕事の都合等で一人で食事をとっている子ども等の居場所づくりを目的とした福祉的な観点で実施する事業のため。			

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	1,426		1,443		2,036	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		1,426		1,443		2,036	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	1,425		1,443		2,036	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	1		0		0	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.20	1,575	0.30	2,471	0.30	2,531
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.20	505	0.20	543
		退職手当引当金繰入額		115		162		147
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		1,690		3,138		3,221
	総事業費 a+b		3,116		4,581		5,257	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 809人	令和7年度 1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	団体数	成果	令和7年度	団体	目標	12	14	15
			15		実績	14	14	15
	指標の定義		大東市子ども食堂ネットワーク会議に登録している団体数					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和5年度・令和6年度においては、大東市子ども食堂ネットワーク会議に登録している市内子ども食堂運営団体は横ばいであったが、令和7年度には1団体増え、15団体となった。各食堂への参加人数は年々増えており、子どもの居場所の確保に寄与できていると感じている。一方、物価高騰により運営は厳しく、府や協力団体と連携し、子ども食堂の運営を安定させる必要があると考える。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	子育て世代包括支援センター事業（子ども）
-----	----------------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部			こども家庭室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(1)個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現				
	款	03	民生費							
	項	04	児童福祉費							
	目	01	児童福祉総務費		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画				
	事業	0113	子育て世代包括支援センター事業（子ども）							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	母子保健法及び児童福祉法に基づき、妊娠・出産期から18歳到達までの包括的な支援の実施に向けた運営経費である。	事業概要（今年度）	・関係機関と連携し、ネウボラだいの啓発活動を推進。 ・関係機関と連携し、相談支援を行うとともに、子育てイベントを実施し、子育て家庭の孤立化を防止した。 ・子育て世代の孤立を防止するための交流会の場等を積極的に実施し、子育て世帯のコミュニティの活性化を図った。
スケジュール（全体）	○相談事業 ・孤立防止に向けた子育て交流会の実施 ・出張相談事業の実施 ・ZOOM等を活用したオンライン相談事業の実施	スケジュール（今年度）	○入学前子育て相談事業 ・6～3月 ネウボラでの入学前子育て相談実施 ・通年 オンライン相談・出張相談
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図る事が困難なため。）	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	387		379		134	
		需用費	5,808		5,748		4,409	
		役務費	0		0		0	
		委託料	11,985		11,621		11,580	
		使用料及び賃借料	39		40		40	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	438		18		140	
		負担金補助及び交付金	6		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	993		0		0	
	事業費計(千円) a		19,656		17,806		16,303	
	財源内訳	国庫支出金	6,989		8,800		7,636	
		府支出金	7,666		5,612		4,711	
		市債	0		0		0	
		その他	3,824		0		24	
		うち基金繰入金	3,824		0		24	
		一般財源	1,177		3,394		3,932	
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.60	4,726	0.60	4,943	1.00	8,438
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	3.60	7,222	4.00	10,096	4.00	10,864
		退職手当引当金繰入額		345		324		490
		その他		0		0		0
	人件費計(千円) b		12,293		15,363		19,792	
総事業費 a+b		31,949		33,169		36,095		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 809人	令和7年度 1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	児童人口率	成果	令和8年度	%	目標	17	17	17
			17		実績	14	14	13
	指標の定義		毎年3月31日時点における市の総人口に占める0～17歳の児童人口の割合					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和6年4月から、こども家庭センターを設置したことにより、子育てに関する支援をある程度集約することができ、支援の充実につながった。今後も引き続き、関係機関との連携を強化しながら、子育て家庭の支援を実施していく。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	ひとり親家庭等就労支援事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境				
	款	03	民生費							
	項	04	児童福祉費							
	目	01	児童福祉総務費		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画				
	事業	0114	ひとり親家庭等就労支援事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○		○		○			○	
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）	ひとり親家庭の生活基盤の経済的安定性を確立するため、ひとり親家庭等の就労及び就職後の定着等を支援する。		事業概要（今年度）	求人開拓、就業相談、面接等準備支援、就職後の定着のためのアフターケアの実施。
スケジュール（全体）	経常的にひとり親家庭の就労等支援を行う。		スケジュール（今年度）	年度当初に業務委託契約を締結。通年で事業を実施。令和8年度以降は福祉政策課に業務移管。
公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	民間事業者の専門的なノウハウを活かした就労支援を行うことで、ひとり親世帯の安定した暮らしの実現と、就労による地域経済の好循環を生み出す。		

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	9,273		9,273		9,273	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		9,273		9,273		9,273	
	財源内訳	国庫支出金	3,960		4,266		9,272	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
一般財源		5,313		5,007		1		
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	788	0.10	824	0.10	844
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		58		54		49
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		846		878		893	
	総事業費 a+b		10,119		10,151		10,166	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 19.2%	令和7年度 56%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	児童扶養手当受給者のうち、本人所得で全部支給停止者数	成果	令和7年度	人	目標	150	150	150
			150以上		実績	151	153	155
	指標の定義		児童扶養手当受給資格世帯の内、児童扶養手当の限度額を上回る所得水準となった世帯数					
指標②	就労支援の相談人数	活動	令和7年度	人	目標	150	150	150
			150以上		実績	48	59	53
	指標の定義		年度における委託業務の相談利用人数の合計					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	キャリアカウンセラーによる寄り添い型の支援により、就労及び定着を実現した。年間通した利用者は少ないものの、潜在的な相談希望者はいると考えられる。なお、令和8年度より、ひとり親家庭就労支援業務については、福祉政策課に移管。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	未就園児預かり保育試行事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(2) 仕事も子育てでも介護もチャレンジできる環境				
	款	03	民生費							
	項	04	児童福祉費							
	目	01	児童福祉総務費		分野別計画					
	事業	0119	未就園児預かり保育試行事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○		○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）		全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」の本格実施に向け、試行的事業を実施するものである。		事業概要（今年度）		R8からの本格実施を見据え、一部の保育施設で試行的事業を実施し、利用ニーズを図るとともに運営上の課題の発見に努めた。	
スケジュール（全体）		・ R7 本格実施に向けた試行的事業の実施 ・ R8 給付制度として本格実施		スケジュール（今年度）		・ 4月～10月 要綱の整備、市民への啓発 ・ 11月 事業開始	
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）					
	検討内容	導入不可(理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため)					

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		312	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		0		0		312	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		233	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		78	
		うち基金繰入金	0		0		78	
一般財源		0		0		1		
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.70	5,907
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		0		343
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		0		0		6,250	
総事業費 a+b			0		0		6,562	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 809人	令和7年度 1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	試行事業の利用時間数	成果	令和7年度	時間	目標	—	—	3,500
			3,500		実績	—	—	316
	指標の定義		未就園児預かり保育試行事業の利用時間数					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和7年度は民間保育所・認定こども園5カ所で試行事業を実施し、制度運営における課題等の発見につながった一方で、実施時期が当初予定よりも遅れたこともあり、利用時間数は目標値を達成するに至らなかった。令和8年度においては、これらの課題の解決や市民への周知に取り組み、利用拡大をめざす。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	保育士就職支援補助事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部			こども家庭室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(2) 仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境				
	款	03	民生費							
	項	04	児童福祉費							
	目	01	児童福祉総務費		分野別計画					
	事業	0120	保育士就職支援補助事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○		○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）	民間保育施設において、常勤保育士、幼稚園教諭を新たに雇用する場合、保育士への就労支援として補助金を交付するものである。		事業概要（今年度）	民間保育施設における保育士不足解消のため、広く本事業の広報・啓発を行い、補助金を交付することで保育士確保・定着を図った。	
スケジュール（全体）	・ R7 要綱整備、制度設計、事業開始 ・ R8以降 事業を継続するとともに、事業実施効果についても確認する		スケジュール（今年度）	・ 4月 要綱等の整備 ・ 6月 事業の啓発 ・ 3月 実績報告に基づき補助金を交付	
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	導入不可(理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため)			

3. 事業費等

区分			令和5年度 （決算）		令和6年度 （決算）		令和7年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		10,980	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		0		0		10,980	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		10,980	
		うち基金繰入金	0		0		10,980	
		一般財源	0		0		0	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.50	4,219
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		0		245
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		0		0		4,464	
総事業費 a+b			0		0		15,444	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 809人	令和7年度 1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	補助事業の利用者数	成果	令和7年度	人	目標	—	—	100
			100		実績	—	—	53
	指標の定義		補助金の申し込みがあった人数					
指標②	保育所待機児童数（年度当初）	成果	令和7年度	人	目標	—	—	0
			0		実績	—	—	0
	指標の定義		年度当初における待機児童数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和7年度は目標人数は達成できなかったものの、民間事業者からは本事業の継続を望む声が多く寄せられた。全国同様、本市においても保育士の確保・定着は喫緊の課題であることから、今後、事業の効果検証を実施し、実効性の高い保育士確保策を検討していく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	幼児教育・保育の無償化事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部			こども家庭室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(4)安全・安心の子育て環境づくり				
	款	03	民生費							
	項	04	児童福祉費							
	目	02	児童措置費		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画				
	事業	0100	幼児教育・保育の無償化事業							
分類		Ⅱ類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○	○	○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）	国の幼児教育・保育の無償化制度に加え、本市独自の施策として副食費の無償化を実施し、子育て世帯の経済的な負担を軽減する。	事業概要（今年度）	幼稚園、保育所、認定こども園を利用する児童の副食費の無償化を実施した。 【今年度特筆すべき内容】 ・ 公定価格等の増額に伴い、副食費の補助単価も増額した。
スケジュール（全体）	私立の幼稚園、保育所、認定こども園については補助金を交付することにより、公立の保育所、認定こども園については副食費の額を無料とすることにより、これらの施設を利用する児童の副食費の無償化を実施する（R2年度～）。	スケジュール（今年度）	・ 私立の幼稚園、保育所、認定こども園に対する補助金の交付 ・ 公立の保育所、認定こども園の副食費の額の無償化の実施
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため）	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	80,692		77,574		78,853	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計(千円) a		80,692		77,574		78,853	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	40,345		38,892		78,853	
		うち基金繰入金	40,345		38,892		78,853	
		一般財源	40,347		38,682		0	
人 件 費	内 訳	正 職 員 (人・千円)	0.30	2,363	0.30	2,471	0.30	2,531
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		173		162		147
		その他		0		0		0
		人件費計(千円) b		2,536		2,633		2,678
	総事業費 a+b		83,228		80,207		81,531	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度 19.2%	令和7年度 56%	市民アンケート

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	副食費の無償化の実施率	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義		幼稚園、保育所、認定こども園を利用する児童に係る副食費の無償化を実施した割合					
指標②	大東市における合計特殊出生率	成果	令和7年度	人	目標	1.6	1.6	1.6
			1.6		実績	1.18	1.09	集計中
	指標の定義		大東市における合計特殊出生率					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	子育て世帯に対する経済的な負担を軽減することを目的とした本事業を実施することで、子育て環境の改善に寄与することができた。副食費の無償化については市単費であるため、今後も予算確保に努め、補助事業を実施していく。また、国等に国庫補助事業として補助を創設していくことを求めている。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	こんにちは赤ちゃん事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部			こども家庭室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(3)子どもの成長を促す環境の整備				
	款	04	衛生費							
	項	01	保健衛生費							
	目	02	予防費		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画				
	事業	0107	こんにちは赤ちゃん事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	児童福祉法に基づき、子どもが生まれた家庭全てを訪問し、児童虐待の早期発見に努める。		事業概要（今年度）	・新生児訪問後の1～3か月の時期に家庭訪問 ・訪問の結果を個別ケース検討会議で協議し、支援方針を検討	
スケジュール（全体）	・全ての乳児を対象に家庭訪問実施		スケジュール（今年度）	・令和8年1月～令和8年12月生まれの乳児のいる家庭を全戸訪問	
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図る事が困難なため。）			

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	132		131		127	
		需用費	574		500		534	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	124		0		0	
	事業費計（千円） a		830		631		661	
	財源内訳	国庫支出金	197		422		388	
		府支出金	197		100		122	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	436		109		151	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	3.00	6,018	3.00	7,572	3.00	8,148
		退職手当引当金繰入額		0		0		0
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		6,018		7,572		8,148	
総事業費 a+b		6,848		8,203		8,809		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 809人	令和7年度 1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	育児困難家庭の把握	成果	令和7年度	%	目標	20	20	20
			20		実績	20	22	21
	指標の定義		訪問した家庭のうち、その後のフォローが必要な家庭の把握率					
指標②	訪問できた件数	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	98.4	93	99
	指標の定義		年間出生数における訪問件数の割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	年間出生数における訪問件数の割合は、99%とほぼ目標を達成しており、当該事業を通じて、支援が必要な家庭を発見し、虐待の未然防止や関係機関との連携につながっている。 今後も訪問目標の達成を継続すると共に、子育て家庭の孤立防止と子育ての不安や悩みに寄り添いながら傾聴することで、伴走型の支援を積極的に行うことを目的として事業を行う。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	重度障害者住宅改造事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部			高齢介護室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	該当なし				
	款	03	民生費							
	項	02	社会福祉費							
	目	06	療育訓練費		分野別計画	大東市総合介護計画				
	事業	0100	重度障害者住宅改造事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）	重度障害者が住み慣れた地域で在宅生活を安全にいきいきと送るために必要なバリアフリー改造に対し工事費を助成する。 玄関の段差等ハード面のバリアの為に重度障害者が自宅に閉じこもってしまう事で生じる障害の重度化の予防や自宅内や屋外への移動等、日常の自立生活がスムーズに行えるようにするために住宅改造を行う。 住宅改造を行うことで介護者の介護負担の軽減及び重度障害者が住み慣れた地域で安全にいきいきと在宅生活を続けるために必要不可欠な事業である。	事業概要（今年度）	年度を4期に分けて検討会で助成対象者を決定した。
スケジュール（全体）	- 重度障害者の住宅改造に対して、作業療法士・建築士等からアドバイスを行う。 - 住宅改造費の助成を行い、重度障害者の在宅生活の継続を図る。	スケジュール（今年度）	1年を4期に分け実施 1期目（4月） 2期目（6月） 3期目（9月） 4期目（12月）
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☒ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	バリアフリー専門のNPO建築士と連携して本事業に取り組むことで、重度障害者の在宅生活を延伸し、入院や施設入所に係る給付費削減に繋がっている。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 （決算）		令和6年度 （決算）		令和7年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	3,992		2,153		3,510	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計（千円） a		3,992		2,153		3,510
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	3,335		1,076		1,754	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	657		1,077		1,756	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.10	788	0.10	824	0.10	844
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		58		54		49
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		846		878		893
	総事業費 a+b		4,838		3,031		4,403	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	令和7年度 平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	2年経過後の在宅率	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	75	100
	指標の定義		重度障害者住宅改造成成事業を活用して住宅改造を行った人のうち、住宅改造から2年経過後に在宅生活を送っている人の割合					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	本事業の利用について、市民、ケアマネジャー等に周知を行ったが、利用者の増加に繋がらなかった。住環境改善のための住宅改造を行うことによって、障害者の日常生活における自立性、安全性の向上や介護者の介護負担の軽減が図ることができ、住み慣れた地域での在宅生活の継続につながった。今後も住宅改造を必要とする方が利用できるよう広報活動の強化を行い、重度障害者の在宅生活の継続および介護者への負担軽減を図る。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	地域密着型サービス整備事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	3健康寿命の延伸(3) 高齢者を支え合う環境づくり				
	款	03	民生費							
	項	03	老人福祉費							
	目	01	老人福祉総務費		分野別計画	大東市総合介護計画				
	事業	0100	地域密着型サービス整備事業							
分類		Ⅱ 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	第9期大東市総合介護計画に基づき施設等の整備を行う。 【実施期間】 令和6年度～令和8年度 【財源構成】 府10/10（上限額内）	事業概要（今年度）	看護小規模多機能型居宅介護事業所1か所の整備をめざし公募したが応じる事業者がなく、整備できなかった。 介護予防拠点1か所を整備した。
スケジュール（全体）	第9期大東市総合介護計画に沿って、公募、選定、開設整備支援等を行うと共に、補助対象事業については補助金の交付を行う。	スケジュール（今年度）	・4月～6月 介護予防拠点の募集 ・6月～9月 看護小規模多機能型居宅介護事業所の公募 ・11月 補助金の交付決定（介護予防拠点） ・3月 竣工検査の実施（介護予防拠点）
公民連携の視点	要件 □ ア（複数課題解決） □ イ（地域価値向上） □ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）	検討内容	第9期大東市総合介護計画に基づき地域密着型サービス事業所や介護予防拠点等の整備を図るもので、介護サービス事業者や自治会等民間の協力が不可欠ではあるが、補助金の交付が主な内容であり、公民連携の手法にはなじまない。

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	14,462		16,117		11,000	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		46	
	事業費計（千円） a		14,462		16,117		11,046	
	財源内訳	国庫支出金	4,752		0		0	
		府支出金	9,710		16,117		11,000	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		45	
		うち基金繰入金	0		0		0	
一般財源		0		0		1		
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.13	1,024	0.20	1,648	0.20	1,688
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		75		108		98
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		1,099		1,756		1,786	
総事業費 a+b		15,561		17,873		12,832		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	令和7年度 平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	公募の実施	活動	令和7年度	回	目標	1	1	1
			1		実績	1	1	1
	指標の定義		大東市総合介護計画に記載している地域密着型サービス事業所整備の公募の実施回数					
指標②	計画期ごとの地域密着型サービスの事業所等の整備数（看多機）	成果	令和8年度	箇所	目標	1	1	1
			1（3カ年累計）		実績	0	0	0
	指標の定義		大東市総合介護計画に記載している地域密着型サービス事業所等の整備を完了した箇所数					
指標③	計画期ごとの地域密着型サービスの事業所等の整備数（介護予防拠点）	成果	令和8年度	箇所	目標	2	2	2
			6（3カ年累計）		実績	1	3	1
	指標の定義		大東市総合介護計画に記載している地域密着型サービス事業所等の整備を完了した箇所数					

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	看護小規模多機能型居宅介護事業所(看多機)は、公募に応じる事業者がなく、整備には至らなかったが、介護予防拠点の整備については、1カ所の自治会からの希望があり、整備を行った。看多機は、引き続き事業者連絡会への声掛けや日本看護協会公式HPへの情報掲載などにより、令和8年度中の整備を図る。介護予防拠点についても、自治会への声掛けなどを徹底し、整備実績を確保していく。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	大東市シルバー人材センター補助事業
-----	-------------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部			高齢介護室					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	3健康寿命の延伸(2)社会参画による生きがいくり				
	款	03	民生費							
	項	03	老人福祉費							
	目	01	老人福祉総務費		分野別計画	大東市総合介護計画				
	事業	0103	大東市シルバー人材センター補助事業							
分類		Ⅱ類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					○	
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	高齢者の労働能力の活用と就業機会の増大を図り、就業を通じて社会参加と地域貢献の促進、自立と生きがいに寄与する。	事業概要（今年度）	高齢者の就業ニーズへの対応や新たな職域の開発促進、技能講座等の充実の取組みを支援した。
スケジュール（全体）	高齢者の就業機会を確保するため、大東市シルバー人材センターが実施する事業に対して運営補助金を交付するとともに、大阪府シルバー人材センター協議会や全国シルバー人材センター事業協会に対し賛助会費の支払いを行う。	スケジュール（今年度）	・総会及び理事会への出席（4月～3月） ・運営補助金の交付、賛助会費の支払い（5月～1月） ・その他シルバー人材センターに関すること
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	大東市シルバー人材センターが実施する事業に対する補助事業であり、公民連携の手法にはなじまない。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 （決算）		令和6年度 （決算）		令和7年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	16,130		16,130		16,130	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		16,130		16,130		16,130	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	16,130		16,130		16,130	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.03	236	0.03	247	0.03	253
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		17		16		15
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		253		263		268	
	総事業費 a+b		16,383		16,393		16,398	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
主観的な健康感(健康だと感じる人の割合)	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 75.7%	令和7年度 86%	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(65歳以上の市民を対象としたアンケート)

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	運営補助金による事業実施の支援	活動	令和7年度	回	目標	4	4	4
			4		実績	4	4	4
	指標の定義		運営補助金の交付					
指標②	会員登録者数に対する就業実人数の割合	成果	令和7年度	%	目標	90	90	90
			90		実績	80.5	82.4	81
	指標の定義		会員登録者のうち、就業している会員数の割合					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	大東市シルバー人材センターは、事業所や一般家庭、自治体等に対して就業機会の開拓を行い、受託した事業を就業希望会員に提供した。これにより就業希望会員の自立や生きがいに寄与し、健康や生活の質の向上につながった。「受託事業」の就業人数は、目標に達していないものの各年度80%前後と概ね堅調に推移しており、今後も補助金の交付や助言等を通じてシルバー人材センターの取り組みを支援していく。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会 A

事業名	総合介護計画推進事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室						
予算科目	会計	05	介護保険特別会計		総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進				
	款	01	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	01	一般管理費		分野別計画	大東市総合介護計画				
	事業	0011	総合介護計画推進事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）		大東市総合介護計画は3年を1期とし、毎年進捗管理を行う。 また、中間年には高齢者実態把握調査を実施し、最終年度には計画を策定する。 令和7年度は運営協議会の運営及び高齢者実態把握調査の実施に必要な経費を計上。		事業概要（今年度）		・ 総合介護計画の進捗管理の実施 ・ 高齢者実態把握調査の実施（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査等）	
スケジュール（全体）		・ 大東市総合介護計画の進捗管理等に係る運営協議会開催に係る報償費等（報償費、交通費、会場費等） ・ 高齢者実態把握調査業務（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査等）に係る委託料 ・ 外部委員に対する報償費等（報償費、交通費）		スケジュール（今年度）		8月 11月～1月 1月 3月 前年度実績評価、調査概要説明 在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等 総合介護計画運営協議会を開催 調査結果報告	
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）					
	検討内容	第9期大東市総合介護計画に基づく各事業の進捗管理及び第10期計画策定の基礎資料とするべく高齢者実態把握調査を実施するものであるが、公民連携手法にはなじまない。					

3. 事業費等

区分			令和5年度 （決算）		令和6年度 （決算）		令和7年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	10		3		6	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	3,300		0		4,147	
		使用料及び賃借料	8		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計（千円） a		3,318		3		4,153
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	3,318		3		4,153	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,816	0.50	4,119	0.80	6,750
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		863		270		392
		その他		373		0		197
		人件費計（千円） b		13,052		4,389		7,339
	総事業費 a+b		16,370		4,392		11,492	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	令和7年度 平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	総合介護計画の基本目標に基づく各種事業の進捗管理	活動	令和7年度	回	目標	2	2	2
			2		実績	2	1	2
	指標の定義		計画に記載の各事業の進捗状況を管理する回数					
指標②	総合介護計画に位置付けられている目標値の達成割合	成果	令和7年度	%	目標	80	80	80
			80		実績	70.7	86.4	85.6
	指標の定義		計画に記載の各事業の目標達成割合の平均値					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を行い、調査結果を報告した。 また総合介護計画運営協議会を開催し、現計画の進捗状況を確認することで、次期計画策定に向けたサービス必要量の算出等に係る現段階での傾向を把握した。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	地域支援事業（介護保険任意）
-----	----------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室						
予算科目	会計	05	介護保険特別会計		総合戦略	該当なし				
	款	09	地域支援事業費							
	項	01	地域支援事業費							
	目	01	地域支援事業費		分野別計画	大東市総合介護計画				
	事業	0011	地域支援事業（介護保険任意）							
分類		Ⅱ類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	利用者に対する適切な介護サービスを提供するため、介護給付適正化の主要3事業を軸に推進するとともに、併せて介護サービス事業者との連携を図る。		事業概要（今年度）	・介護給付適正化に関する主要3事業の実施 ・介護サービス事業者との幹事会、総会・研修会等の開催 ・介護サービス相談員による施設等での介護サービス利用者への相談を実施
	【財源構成】 介護保険料 23.0% 国費 38.5% 府費 19.25% 一般会計繰入金 19.25%			
スケジュール（全体）	・介護給付適正化に関する主要3事業（要介護認定の適正化、ケアプラン点検（住宅改修や福祉用具実態調査を包含）、医療情報との突合・縦覧点検）の実施 ・介護サービス事業者連絡会の幹事会、研修会等の実施 ・介護サービス相談員による介護サービス利用者への相談の実施及び新規の介護サービス相談員の募集		スケジュール（今年度）	・ケアプラン点検（通年） ・住宅改修や福祉用具購入・貸与の調査（通年） ・介護サービス事業者との幹事会（年4回程度）、総会・研修会等の開催等 ・介護サービス相談員による介護サービス利用者への相談（月1回程度） ・介護サービス相談員の新規の登録者（研修受講を含む）を募集
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	介護給付適正化事業を進めていくにあたっては、保険者である行政が主体となって実施する手法が、最大限の取り組み効果を発揮することができると考えられるため。		

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		45		138	
		旅費	0		180		180	
		需用費	36		6		11	
		役務費	2,373		30		30	
		委託料	3,078		2,229		2,186	
		使用料及び賃借料	42		70		36	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	171		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		89		89	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		5,700		2,649		2,670	
	財 源 内 訳	国庫支出金	2,193		1,019		1,027	
		府支出金	1,097		509		513	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	2,410		1,121		1,130	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,939	0.50	4,119	0.50	4,219
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.90	3,638	0.90	3,883	0.90	4,126
		会計年度任用職員（人・千円）	0.60	1,204	0.90	2,272	0.90	2,444
		退職手当引当金繰入額		288		270		245
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		9,069		10,544		11,034
	総事業費 a+b		14,769		13,193		13,704	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
介護給付適正化に関する主要3事業の実施	第9期大東市総合介護計画	令和5年度 100%	令和8年度 100%	大東市調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	ケアプラン点検	活動	令和8年度	件	目標	250	400	450
			500		実績	456	647	538
	指標の定義		市職員等によるケアプランの点検を行う件数					
	指標②	不適切な介護サービス件数	成果	令和8年度	件	目標	20件以下	20件以下
20件以下				実績		10	19	8
指標の定義		主要３事業の着実な取組みによって、利用者に対する不適切な介護サービスを軽減させる件数						
指標③						目標		
	実績							
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	介護給付適正化に関する上記指標①「ケアプラン点検」等の主要3事業を着実に実施することにより、介護給付に係る適正な運営に繋げることができた。引き続き主要3事業に取組み、各事業の精査を行い、費用対効果等を鑑みながら、適切な介護給付適正化事業を推進していく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	地域支援事業（高齢支援・介護予防）
-----	-------------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室						
予算科目	会計	05	介護保険特別会計		総合戦略	3健康寿命の延伸(3) 高齢者を支え合う環境づくり				
	款	09	地域支援事業費							
	項	01	地域支援事業費							
	目	01	地域支援事業費		分野別計画	大東市総合介護計画				
	事業	0014	地域支援事業（高齢支援・介護予防）							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	地域包括ケアシステムの実現に向けて、多様なサービスの充実を目指すと共に、事業の効果的な利用を促進し、生活支援体制と介護予防の強化を図る。 地域支援事業交付金を財源として実施する事業と、市町村保険者機能強化推進交付金及び市町村介護保険保険者努力支援交付金を財源とする事業（以下、「該当事業」）がある。 【財源構成】 地域支援事業交付金 該当事業 国庫支出金 25.0% 国庫支出金 48.0% 府支出金 12.5% 府支出金 12.5% 市 12.5% 市 12.5% 1号保険料 23.0% 2号保険料 27.0% 2号保険料 27.0%		事業概要（今年度）	高齢者が住み慣れた地域で健康に生活を営めるよう、高齢者の虚弱化・要介護化を防ぎ自立支援を促進した。
	スケジュール（全体）	地域包括ケアシステムの実現に向けて、多様なサービスの充実を目指すと共に、事業の効果的な利用を促進し、生活支援体制と介護予防の強化を図る。	スケジュール（今年度）	・大東元気でまっせ体操の普及、参加の支援(通年) ・大東元気でまっせ交流会の開催(11月) ・介護予防相談会の実施(通年) ・自立支援に資するケアマネジメントの推進(通年) ・大東市地域リハビリテーション活動支援事業の実施(通年) ・介護予防・日常生活支援総合事業の推進(通年)
公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	民間委託により、住民主体の介護予防を推進し、その結果、介護給付費削減効果が期待される。		

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	92		0		1,682	
		旅費	0		7		184	
		需用費	169		1,441		162	
		役務費	227		197		256	
		委託料	43,051		79,034		71,590	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	404		0		0	
		負担金補助及び交付金	48,220		40,880		32,660	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		92,163		121,559		106,534	
	財 源 内 訳	国庫支出金	23,040		30,390		26,634	
		府支出金	11,520		15,195		13,317	
		市債	0		0		0	
		その他	24,883		32,821		28,764	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	32,720		43,153		37,819	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	2.50	19,693	3.00	24,714	3.00	25,314
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,438		1,620		1,470
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		21,131		26,334		26,784	
	総事業費 a+b		113,294		147,893		133,318	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	令和7年度 平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	大東元気でまっせ体操 継続団体数	成果	令和7年度	団体	目標	188	154	164
			164		実績	145	142	152
	指標の定義		基準日3月31日時点の大東元気でまっせ体操の継続団体数					
指標②	大東元気でまっせ体操 参加者数	成果	令和7年度	人	目標	3,348	2,400	2,500
			2,500		実績	2,334	2,293	2,234
	指標の定義		4月1日から3月31日までに大東元気でまっせ体操の会場に参加した実人数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	大東元気でまっせ体操の継続不可団体の精査を行い、152グループとなった。相談会や交流会、研修会の実施により、介護予防の必要性を伝えることができた。また、地域の助け合い活動や高齢者の社会参加、生きがいづくりを促進し、高齢者の自立支援及び介護予防の強化を図ることができた。他事業との併用が有効であるため、今後も各事業と連携し、効果的に実施していくために、事業の周知を図っていく。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	地域支援事業（高齢支援・包括）
-----	-----------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室						
予算科目	会計	05	介護保険特別会計		総合戦略	3健康寿命の延伸(3) 高齢者を支え合う環境づくり				
	款	09	地域支援事業費							
	項	01	地域支援事業費							
	目	01	地域支援事業費		分野別計画	大東市総合介護計画				
	事業	0015	地域支援事業（高齢支援・包括）							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	地域の生活課題や特性を把握し、実情に沿った支援を行うと共に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。 地域支援事業交付金を財源として実施する事業と、市町村保険者機能強化推進交付金及び市町村介護保険保険者努力支援交付金を財源とする事業（以下、「該当事業」）がある。 【財源構成】 地域支援事業交付金 該当事業 国庫支出金 38.50% 国庫支出金 61.50% 府支出金 19.25% 府支出金 19.25% 市 19.25% 市 19.25% 1号保険料 23.00%		事業概要（今年度）	地域包括支援センターを中核機関として、地域課題の解消や医療・介護連携の強化を推進できるよう体制整備を支援した。
	スケジュール（全体）			スケジュール（今年度）
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）		スケジュール（今年度）		
スケジュール（全体）				

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内 訳	報償費	0		19		86	
		旅費	53		52		36	
		需用費	0		7		7	
		役務費	941		916		987	
		委託料	139,644		181,974		173,858	
		使用料及び賃借料	4,844		3,104		3,244	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		事業費計（千円） a		145,482		186,072		178,218
	財 源 内 訳	国庫支出金	56,024		71,638		68,614	
		府支出金	28,012		35,819		34,307	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	61,446		78,615		75,297	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,816	1.50	12,357	1.50	12,657
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.30	602	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		863		810		735
		その他		39		0		77
		人件費計（千円） b		13,320		13,167		13,469
	総事業費 a+b		158,802		199,239		191,687	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	令和7年度 平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	新規総合相談件数	成果	令和7年度	件	目標	3,050	1,450	1,470
			1,470		実績	1,578	1,702	1,722
	指標の定義		当該年度内の新規総合相談件数					
指標②	入院時情報連携加算退院・退所加算取得件数 (要支援・総合事業)	成果	令和7年度	件	目標	220	60	70
			70		実績	41	26	29
	指標の定義		当該年度内の加算の取得件数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	地域包括支援センター相談窓口のテレビ電話を推進し、基幹型に4エリアの職員が集結することで職員間の効率的な情報共有が促進され支援体制の強化を図ることができた。さらに高齢介護室、市民体育館、三箇高齢者交流センターにもテレビ電話を設置し、相談支援体制の強化を図ることができた。今後は大東市公式LINEを活用した相談支援体制へ移行し、相談窓口の利便性及びアクセス性の向上を図り、相談支援体制の充実を推進する。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	地域支援事業（高齢支援・任意）
-----	-----------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部			高齢介護室					
予算科目	会計	05	介護保険特別会計		総合戦略	3健康寿命の延伸(3) 高齢者を支え合う環境づくり				
	款	09	地域支援事業費							
	項	01	地域支援事業費							
	目	01	地域支援事業費		分野別計画	大東市総合介護計画				
	事業	0016	地域支援事業（高齢支援・任意）							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	地域の実情に応じた支援を行い、住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう支援を行う。 地域支援事業交付金を財源として実施する事業と、市町村保険者機能強化推進交付金及び市町村介護保険保険者努力支援交付金を財源とする事業（以下、「該当事業」）がある。		事業概要（今年度）	高齢者が地域で安心して日常生活を送れるよう、成年後見制度の利用支援や、あんしん・通報システム等の利用を促進した。
	【財源構成】 地域支援事業交付金 該当事業 国庫支出金 38.50% 国庫支出金 61.50% 府支出金 19.25% 府支出金 19.25% 市 19.25% 市 19.25% 1号保険料 23.00%			
スケジュール（全体）	・住宅改造を行う場合の建築士によるアドバイス ・見守り推進事業等による安否確認等の体制づくり		スケジュール（今年度）	・認知症サポーター養成講座の実施（通年） ・住宅改修利用促進事業の実施（通年） ・安否確認を必要とする高齢者の連絡先の把握（10月～12月）
公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決） □ イ（地域価値向上） □ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	見守り推進事業の拡充を図るため、様々な企業等と委託契約等を行い、見守り体制を強化していく。民間企業と連携を図ることで早期発見につながると期待できる。		

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	288		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	42		45		33	
		委託料	18,996		20,668		18,954	
		使用料及び賃借料	80		80		80	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	6		8		15	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		19,412		20,801		19,082	
	財 源 内 訳	国庫支出金	7,472		8,008		7,347	
		府支出金	3,736		4,004		3,673	
		市債	0		0		0	
		その他	31		31		21	
		うち基金繰入金	0		0		0	
一般財源		8,173		8,758		8,041		
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,939	0.50	4,119	0.50	4,219
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	1.00	4,042	1.00	4,314	1.00	4,584
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		288		270		245
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		8,269		8,703		9,048	
総事業費 a+b			27,681		29,504		28,130	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	令和7年度 平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	認知症サポーター数 (累積)	成果	令和7年度	人	目標	8,600	10,400	11,100
			11,100		実績	9,920	10,871	11,773
	指標の定義		基準日3月31日時点の認知症サポーター養成講座受講者数（累積）					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	認知症サポーター養成講座について、小学生向け講座や「地域の安心見守り活動に関する協定」締結事業所向け動画配信等、対象を拡大して実施できた。また、認知症サポーターステップアップ講座にて本市の認知症に関する取組みやみまもりあいアプリについて紹介し、参加者を認知症啓発イベントでのボランティア活動実践につなげた。今後も認知症サポーターの養成及び活躍の場の検討を行い、見守り体制の構築を図る。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	地域支援事業（高齢政策・介護予防）
-----	-------------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部			高齢介護室					
予算科目	会計	05	介護保険特別会計		総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進				
	款	09	地域支援事業費							
	項	01	地域支援事業費							
	目	01	地域支援事業費		分野別計画	大東市総合介護計画				
	事業	0018	地域支援事業（高齢政策・介護予防）							
分類		Ⅱ類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	介護予防の普及啓発に資する介護予防教室等の開催、また、年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰もが参加することができる介護予防活動の地域展開を目指す。 【介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業】 【財源構成】 国庫支出金 25.0% 府支出金 12.5% 市 12.5% 1号保険料 23.0% 2号保険料 27.0%	事業概要（今年度）	高齢介護室所管の老人施設において開催する事業を通じ、高齢者の介護予防を推進した。
スケジュール（全体）	高齢介護室所管の老人施設において介護予防活動を展開し、高齢者を支えていく地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。	スケジュール（今年度）	諸福老人福祉センター 【健康講座】 【卓球教室】 北条老人憩の家 【健康講座】 野崎老人憩の家 【健康体操講座】 【ノルディック・ウォーク講座】 【ミックスみゅーじっく体操講座】 【リンパセルフケア講座】 【自力整体講座】 【椅子リラク楽体操講座】 【心と体をほぐす気功と太極拳講座】 【ゆがみを正す運動療法】 【リラクステアヨガ講座】
公民連携の視点	要件 □ ア（複数課題解決） □ イ（地域価値向上） □ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能） 検討内容 老人福祉施設における介護予防イベントとの位置付けであり、公民連携の手法にはなじまないが、講師依頼を通じて民間事業者等の介護予防に関するノウハウを活用していく。		

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	145		123		126	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計(千円) a		145		123		126	
	財源内訳	国庫支出金	36		30		31	
		府支出金	18		15		15	
		市債	0		0		0	
		その他	39		33		34	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	52		45		46	
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.40	3,151	0.45	3,707	0.45	3,797
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		230		243		221
		その他		0		0		0
	人件費計(千円) b		3,381		3,950		4,018	
	総事業費 a+b		3,526		4,073		4,144	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	令和7年度 平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	介護予防に資するイベントの開催回数	活動	令和7年度	回	目標	6	30	30
			30		実績	37	19	21
	指標の定義		北条・野崎老人憩の家及び諸福老人福祉センターで開催する、介護予防に資するイベントの開催回数					
指標②	介護予防に資するイベントの参加者数	成果	令和7年度	人	目標	90	300	300
			300		実績	486	356	320
	指標の定義		北条・野崎老人憩の家及び諸福老人福祉センターで開催する、介護予防に資するイベントの参加者数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど

自己点検	老人施設において、体操の講座や卓球教室など介護予防に資するイベントを各種開催した結果、目標値を超える参加者数に至った。また、これらの取り組みが介護予防推進の一助となったと考えており、今後も老人福祉施設におけるイベント等を通じて、高齢者の介護予防活動を推進していく。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	高齢者保健事業と介護予防一体的実施事業
-----	---------------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部			保険年金課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進				
	款	03	民生費							
	項	03	老人福祉費							
	目	01	老人福祉総務費		分野別計画					
	事業	0104	高齢者保健事業と介護予防一体的実施事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	高齢者の医療の確保に関する法律第125条の2第1項の規定及び大阪府後期高齢者医療広域連合の広域計画に基づき、高齢者保健事業の効果的かつ効率的な実施を図る観点から、令和5年度より高齢者保健事業と介護予防等の一体的な実施事業を実施する。	事業概要（今年度）	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業のうち、高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）について糖尿病性腎症重症化予防の取組を行った。
スケジュール（全体）	医療専門職が、低栄養防止・生活習慣病予防等の重症化予防等に関し、対象者に保健にかかる指導を行う。	スケジュール（今年度）	・4月～5月 業者選定 ・6月～9月 対象者抽出 ・10月～3月 業者による保健指導 業務委託により業者を選定の上、対象者に対し、保健指導を行う。
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	被保険者への医療専門職による保健指導等であり、公民連携になじまない。	

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		2,286		3,104	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		0		2,286		3,104	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		2,286		3,103	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	0		0		1	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	1.00	8,238	1.00	8,438
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		540		490
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		0		8,778		8,928	
総事業費 a+b			0		11,064		12,032	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	新規人工透析者数	成果	令和7年度	人	目標	-	前年度より減	前年度より減
			前年度より減		実績	-	前年度より増	前年度より減
	指標の定義		新規に人工透析を開始した後期高齢者医療制度の被保険者数					
指標②	保健指導人数	活動	令和7年度	人	目標	-	10	10
			10		実績	-	1	5
	指標の定義		保健指導を受けた後期高齢者医療制度の被保険者数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	保健指導の勧奨を行ったが対象者が後期高齢者ということもあり、希望者が少ない傾向にある。次年度は、対面での保健指導を希望しなかった対象者には電話連絡による医療専門職の保健指導を行い、保健指導実施者の増加を目指す。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会 A

事業名	各種住民検診事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		地域保健課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進				
	款	04	衛生費							
	項	01	保健衛生費							
	目	02	予防費		分野別計画	大東市健康増進計画（健康大東21）				
	事業	0100	各種住民検診事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	日本人の死亡原因の第1位である「がん」について、早期発見による健康寿命の向上を図る観点から、胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん（マンモグラフィ）・子宮頸がんをまた、早期治療の推進として「肝炎ウイルス検査」を実施するものである。	事業概要（今年度）	・がん検診は、市内医療機関での個別受診に加え、すこやかセンターや市民会館での集団検診を実施します。 ・協会けんぽ検診医療機関情報も提供し、市民が受診しやすい環境を整備します。 ・令和5年度からは5がん検診を無料化し、受診勧奨ハガキを送付。未受診者には再勧奨を行い、受診率向上を図ります。 ・検診の精度管理強化と精密検査受診率向上にも注力します。 ・今年度40歳になる方や、40歳以上で肝炎ウイルス検査未受診の方には無料受診券を発送します。 ・令和7年度より胃がん（内視鏡）検診の受診間隔を5年から2年に短縮（経過措置あり）し、受診率向上をめざします。
スケジュール（全体）	・個別検診は通年で実施。 ・集団検診は日曜検診を中心に実施。	スケジュール（今年度）	・4月 「肝炎ウイルス検査」今年度40歳になる対象者に「無料受診券」を送付。 ・6月 事業自体は4月からスタートしている（生年月日を受診時に保険証等で確認）が5・6月に満40歳～69歳男女と満20歳～39歳の女性に受診勧奨ハガキを送付。 ・10月～ がん検診未受診者の一部に再勧奨ハガキを発送。
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない（がん検診）。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	31		35		31	
		旅費	211		84		86	
		需用費	1,408		1,449		1,238	
		役務費	0		6,200		7,272	
		委託料	111,059		108,884		116,390	
		使用料及び賃借料	10		21		15	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	404		0		37	
	事業費計(千円) a		113,123		116,673		125,069	
	財源内訳	国庫支出金	1,588		1,066		3,172	
		府支出金	1,203		903		820	
		市債	0		0		0	
		その他	49		56		97	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	110,283		114,648		120,980	
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.10	8,665	1.10	9,062	1.10	9,282
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.30	1,213	0.30	1,294	0.30	1,375
		会計年度任用職員(人・千円)	2.00	4,012	2.00	5,048	2.00	5,432
		退職手当引当金繰入額		633		594		539
		その他		0		0		0
	人件費計(千円) b		14,523		15,998		16,628	
	総事業費 a+b		127,646		132,671		141,697	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	令和7年度 平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	5がん検診受診者数	成果	令和7年度	人	目標	14,360	14,360	20,316
			20,316		実績	19,092	19,119	19,704
	指標の定義		5がん検診の受診者数					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	各種がん検診については、受診者数は大きな変動はないものの、継続して検診機会を提供し、市民の早期発見・早期治療につなげることができた。一方で、受診率向上には更なる取組が必要であるため、受診勧奨や周知方法の工夫を行い、限られた財源・人員の中で効果的かつ効率的な事業運営を進める。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	健康づくり事業
-----	---------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		地域保健課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進				
	款	04	衛生費							
	項	01	保健衛生費							
	目	02	予防費		分野別計画	大東市健康増進計画（健康大東21）				
	事業	0102	健康づくり事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	市民一人ひとりが正しい食生活や運動習慣を身につけ、健康寿命の延伸を図る。		事業概要（今年度）	・健康に関する知識の普及・啓発 ・禁煙外来の費用助成
スケジュール（全体）	- あらゆる機会をとらえた禁煙支援 - ウォーキング支援 - 健康相談会実施		スケジュール（今年度）	（禁煙支援） 禁煙外来費用助成 健診受診時、妊娠届出時、乳幼児健診時 （ウォーク） 手帳を配布 ウォーキングマップの活用 （市民イベント） インセンティブを設けて、市民のウォーキング意識を高める。
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☒ イ（地域価値向上） ☒ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	ウォーキングイベント（あるくとmoimoi事業）で民間企業に協賛品等で協力していただき事業を行う。		

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	61		61		46	
		旅費	0		0		0	
		需用費	208		348		535	
		役務費	248		449		11	
		委託料	1,241		8,580		1,307	
		使用料及び賃借料	521		357		322	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		13		31	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計(千円) a		2,279		9,808		2,252	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	632		1,899		798	
		市債	0		0		0	
		その他	342		1,261		711	
		うち基金繰入金	342		162		127	
		一般財源	1,305		6,648		743	
人 件 費	内 訳	正 職 員 (人・千円)	1.20	9,452	1.20	9,886	1.20	10,126
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.20	808	0.20	863	0.20	917
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		690		648		588
		その他		0		304		0
	人件費計(千円) b		10,950		11,701		11,631	
	総事業費 a+b		13,229		21,509		13,883	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	令和7年度 平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	健康づくりアプリの登録者数	成果	令和7年度	人	目標	1,000	1,500	2,000
			2,000		実績	1,639	1,459	1,222
	指標の定義		ウォーキングアプリの登録者数					
指標②	禁煙支援事業の登録者数	成果	令和7年度	件	目標	50	50	50
			50		実績	0	1	8
	指標の定義		禁煙外来治療費用助成制度申請者数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	健康づくり事業については、ウォーキングアプリの登録者数は一定の利用実績があるものの、近年減少傾向にあり、費用対効果や事業効果を検証した結果、令和8年度を最終年度として事業手法の見直しを行う。今後は、より幅広い世代が取り組める健康づくり施策へ転換する。また、禁煙治療費用助成についても利用状況を踏まえ、効果的な支援方法への見直しを進める。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	妊産婦健康診査事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		地域保健課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(1)個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現				
	款	04	衛生費							
	項	01	保健衛生費							
	目	02	予防費		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画				
	事業	0103	妊産婦健康診査事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため必要な回数（14回）の妊婦健診を受けられるよう妊婦健康診査公費負担を実施。及び多胎妊婦については、受診回数も多くなることから5回追加で妊婦健康診査公費負担を実施。 産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産後2週間、産後1か月などの出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）の重要性が指摘されており、産婦健康診査2回分にかかる費用を公費負担で実施。		事業概要（今年度）	一人当たり公費負担額 計120,000円 1回目25,000円、2～7回目各々5,200円、8回目18,000円、9回目5,200円、10回目8,200円、11回目5,200円、12回目12,000円、13回目5,200円、14回目10,000円 里帰り等で大阪府外の医療機関で妊産婦健康診査を受診した妊産婦に対して、妊産婦健診受診後、請求をもとに助成を行った。
スケジュール（全体）	通年で実施		スケジュール（今年度）	通年で実施
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない（妊産婦健診）。		

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	273		9		262	
		役務費	0		0		0	
		委託料	74,685		74,472		71,066	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	2,802		3,166		2,652	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	1,312		1,176		995	
	事業費計（千円） a		79,072		78,823		74,975	
	財源内訳	国庫支出金	4,193		3,827		3,160	
		府支出金	1,280		1,369		1,192	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	73,599		73,627		70,623	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.10	8,665	1.10	9,062	1.10	9,282
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.30	1,213	0.30	1,294	0.30	1,375
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		633		594		539
		その他		0		0		0
		人件費計（千円） b		10,511		10,950		11,196
	総事業費 a+b		89,583		89,773		86,171	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 809人	令和7年度 1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	妊婦健診受診券使用延べ回数	成果	令和7年度	回	目標	9,306	9,306	9,027
			9,027		実績	8,309	8,354	7,664
	指標の定義	妊婦健康診査の受診券を使用した延べ回数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	妊産婦数は減少傾向にあるものの、妊娠届出者に対し、妊婦健診14回及び産後健診2回の費用助成を実施し、妊娠期から産後までの母親の健康管理を支援した。また、里帰り出産等への償還払いにも対応し、切れ目のない支援につなげることができた。今後も健診受診を促進するとともに、早期把握・早期支援により、支援が必要な家庭への適切な介入を進める。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	子育て世代包括支援センター事業（地域保健）
-----	-----------------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部			地域保健課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(4)安全・安心の子育て環境づくり				
	款	04	衛生費							
	項	01	保健衛生費							
	目	02	予防費		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画				
	事業	0108	子育て世代包括支援センター事業（地域保健）							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	【全体の事業計画】 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施し、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことを目的とし、以下業務を実施する。 ①妊産婦及び乳幼児等の実情を把握する ②妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行う ③支援プランを作成する ④保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行う	事業概要（今年度）	・妊婦、その配偶者等に対して面談等により情報提供や相談等（伴走型相談支援）を行う事業として新設する。 ・利用者支援事業「こども家庭センター型」で保健師等専門職員及び困難事例等に対応する職員を専任により配置する。 ・「妊婦等相談支援事業」で助産師を配置する。 ・こども・子育て支援交付金 利用者支援事業 こども家庭センター型 国補助率2/3、府補助率1/6 妊婦等包括相談支援事業 国補助率1/2、府補助率1/4
	R4 通年で妊産婦等の状況を継続的に把握し、きめ細かい支援を実施 R5 伴走型相談支援の拡充 R6 こども家庭センターで児童福祉と一体的な支援を実施 R7 利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）を開始	スケジュール（今年度）	・妊婦後期アンケート（通年） ・各種相談（通年） ・システム移行
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない（相談等業務）。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内 訳	報償費	0		0		0	
		旅費	151		192		22	
		需用費	11		124		108	
		役務費	195		199		266	
		委託料	0		0		597	
		使用料及び賃借料	377		377		773	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		0		0	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	1,271		2,437		0	
	事業費計（千円） a		2,005		3,329		1,766	
	財 源 内 訳	国庫支出金	487		592		774	
		府支出金	124		120		194	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	1,394		2,617		798	
人 件 費	内 訳	正 職 員（人・千円）	2.00	15,754	2.00	16,476	2.00	16,876
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.10	404	0.10	431	0.10	458
		会計年度任用職員（人・千円）	2.80	5,617	2.80	7,067	2.80	7,605
		退職手当引当金繰入額		1,150		1,080		980
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		22,925		25,054		25,919	
総事業費 a+b			24,930		28,383		27,685	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 809人	令和7年度 1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和7年度					
指標①	妊産婦・乳幼児の全数把握	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義		妊産婦・乳幼児の全数を把握する率					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	伴走型相談支援の一環として、妊娠後期の妊婦へアンケート及び情報提供を実施し、妊娠期からの継続的な支援により、支援が必要な妊婦の早期把握や関係機関との連携につなげた。また、健康管理システムの改修により、支援情報等の一元管理が可能となり、効率的な事業運営と支援体制の充実に図ることができた。今後も適切な支援につなげていく。
------	---

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	妊娠・出産包括支援事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部			地域保健課					
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(1)個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現				
	款	04	衛生費							
	項	01	保健衛生費							
	目	02	予防費		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画				
	事業	0109	妊娠・出産包括支援事業							
分類		I 類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○		○				
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○							

2. 内容

事業概要（全体）	出産後の心身ともに不安定になりがちな時期にお母さんと赤ちゃんの健康を守り、健やかな育ちを支援するために、心身のケアや育児相談などを行う。事業内容は、産後ケア（宿泊型・デイサービス型）・乳房ケア・沐浴指導を実施する。実施に当たっては、専門的技術をもつ助産師がおり、施設整備が整っている施設に事業委託する。 妊娠しても流産などを繰り返す不育症について、検査や治療に要した費用の一部を助成する。	事業概要（今年度）	令和5年度より、対象者の定義が、これまでの「産後に心身の不調又は育児不安等がある者」から「産後ケアを必要とする者」に改正され、本事業を利用しやすい環境を整える観点から、利用者の所得の状況に関わらず、利用者の減免支援が導入されたため、本市でも利用料金改定を行い実施した。 産後ケア事業 国補助率1/2 不育症検査・治療費助成 府補助率10/10
スケジュール（全体）	通年、出産時期に支援が必要な妊産婦に対し事業の説明をしサービスの提供を行う。 通年、不育症の検査・治療費について窓口にて受付受理し、費用補助を行う。	スケジュール（今年度）	通年、出産時期に支援が必要な妊産婦に対し事業の説明をしサービスの提供を行う。 通年、不育症の検査・治療費について窓口にて受付受理し、費用補助を行う。
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない（産後ケア）。	

3. 事業費等

区分			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (決算)	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	857		2,498		2,870	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	71		63		166	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		143		248	
	事業費計(千円) a		928		2,704		3,284	
	財源内訳	国庫支出金	565		1,595		1,434	
		府支出金	71		63		883	
		市債	0		0		0	
		その他	10		19		14	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	282		1,027		953	
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	3,939	0.50	4,119	0.50	4,219
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.20	808	0.20	863	0.20	917
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		288		270		245
		その他		0		0		0
	人件費計(千円) b		5,035		5,252		5,381	
	総事業費 a+b		5,963		7,956		8,665	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 809人	令和7年度 1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	支援が必要な妊産婦のサービス利用率	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義		妊産婦のサービス利用率					
指標②	不育治療助成制度申請者数	成果	令和7年度	人	目標	6	6	6
			6		実績	1	1	3
	指標の定義		不育治療助成の申請者数					
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	妊娠届出時や家庭訪問、新生児訪問等を通じて、育児不安や育児負担の軽減が必要な産婦へ産後ケアの利用を案内し、安心して育児に取り組める環境づくりにつなげた。利用者からも一定の評価を得ている。今後は、必要な時期に利用できるよう予約・利用体制の改善を図るとともに、集合契約化に向けた体制整備を進め、さらなる利便性向上に取り組む。
------	--

実施計画事業調書

令和7年度（決算）

未来づくり分科会A

事業名	带状疱疹ワクチン任意接種助成事業
-----	------------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		地域保健課						
予算科目	会計	01	一般会計		総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進				
	款	04	衛生費							
	項	01	保健衛生費							
	目	02	予防費		分野別計画					
	事業	0111	带状疱疹ワクチン任意接種助成事業							
分類		Ⅱ類事業								
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし

2. 内容

事業概要（全体）	带状疱疹発症の防止と健康の維持増進に資するため、定期接種対象を除く65歳以上の対象となる市民が任意で行う带状疱疹ワクチンの接種費用の一部を助成する。	事業概要（今年度） <事業の背景・理由> 带状疱疹ワクチンの定期接種化に伴う経過措置として、带状疱疹の発症及び重症化予防に図るとともに、経済的負担を軽減するため、定期接種対象者を除く65歳以上の市民に対して、带状疱疹ワクチン及び組換えワクチン1回目接種が令和7年3月31日以前、組換えワクチン2回目の接種を1回目の接種から2か月以上（医師が認めた場合は1か月後から可能）6か月0日迄に接種された接種費用の一部を助成した。 <費用等の内容> 带状疱疹ワクチン任意接種の事務に要する人件費並びに接種後の償還払いに要する個人補助金 <実施期間> 接種から6か月になるまで <財源構成> 市10/10
スケジュール（全体）	令和7年度より定期接種が開始されたため、任意接種助成事業は終了する	スケジュール（今年度） 令和7年度より定期接種が開始されたため、任意接種助成事業は終了する
公民連携の視点	要件	☐ ア（複数課題解決） ☐ イ（地域価値向上） ☐ ウ（地域経済発展） ☐ エ（公的負担軽減） ☐ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない。

3. 事業費等

区分			令和５年度 （決算）		令和６年度 （決算）		令和７年度 （決算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		8		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	0		0		0	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	0		1,600		3,024	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		0		1,608		3,024	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	0		0		0	
		市債	0		0		0	
		その他	0		1,600		3,024	
		うち基金繰入金	0		1,600		3,024	
		一般財源	0		8		0	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.50	4,119	0.20	1,688
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	1.00	2,524	1.00	2,716
		退職手当引当金繰入額		0		270		98
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b		0		6,913		4,502	
総事業費 a+b			0		8,521		7,526	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 【平均寿命】男性80.0歳 女性86.4歳 【健康寿命】男性77.99歳 女性82.22歳	令和7年度 平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	ワクチン接種者数	成果	令和7年度	人	目標	—	800	1,593
			1,593		実績	—	199	233
	指標の定義		65歳以上の人口（31,867人）の5%					
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和7年1月から開始し、定期接種化までの期間における接種希望者の経済的負担軽減を図った。令和7年4月から定期接種化されたことに伴い、経過措置として接種完了までの期間を考慮し、令和7年度をもって事業を終了する。今後は定期接種制度の周知を図り、適切な接種につなげる。
------	---